

平成 3 0 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

平成 3 0 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 3 号
令和元年8月20日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

平成30年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び
各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算額の総額	2
2	一般会計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	10
(4)	実質収支に関する調書	16
3	特別会計	17
	国民健康保険特別会計	17
(1)	予算の執行状況	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	18
(4)	実質収支に関する調書	19
	後期高齢者医療特別会計	20
(1)	予算の執行状況	20
(2)	歳入の状況	20
(3)	歳出の状況	21
(4)	実質収支に関する調書	21
	介護保険特別会計	22
(1)	予算の執行状況	22
(2)	歳入の状況	22
(3)	歳出の状況	23
(4)	実質収支に関する調書	25
4	財産に関する調書	26
(1)	公有財産	26
(2)	物品	27
(3)	基金	28

5	基金の運用状況	29
(1)	財政調整基金	29
(2)	地域振興基金	29
(3)	育英資金貸付基金	29
(4)	ふるさと振興基金	29
(5)	土地開発基金	29

6	むすび	30
---	-----	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表	34
第2表	一般会計財源別年度比較表	36
第3表	市税収入状況表	38
第4表-1	一般会計款別歳入一覧表	40
第4表-2	特別会計款別歳入一覧表	42
第5表-1	一般会計款別歳出一覧表	44
第5表-2	特別会計款別歳出一覧表	46
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	48
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	50
第8表	各会計歳出使途別分類表	52
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	54
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	56

凡例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成30年度 匝瑳市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 匝瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 匝瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 匝瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度 各会計実質収支に関する調書
平成30年度 財産に関する調書
平成30年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月13日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、一般会計及び各特別会計の決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合精査するとともに、関係職員からの説明を求めて慎重に審査を行った。

また、各基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに、基金の運用が適正であるかどうかを重点に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数についても関係書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務処理は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効率的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

歳入歳出決算額の総額

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計		
予算現額	15,494,343,952	4,950,110,000	442,682,000	3,502,946,000	8,895,738,000	24,390,081,952	
歳入決算額	14,859,583,806	5,106,512,734	420,526,808	3,393,647,156	8,920,686,698	23,780,270,504	
歳出決算額	14,068,038,373	4,716,294,014	419,180,313	3,268,977,996	8,404,452,323	22,472,490,696	
歳入歳出差引額	791,545,433	390,218,720	1,346,495	124,669,160	516,234,375	1,307,779,808	
翌年度繰越財源額	32,019,880	0	0	0	0	32,019,880	
予算現額に対する比率	歳入	95.9	103.2	95.0	96.9	100.3	97.5
	歳出	90.8	95.3	94.7	93.3	94.5	92.1

平成30年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は23,780,270,504円、歳出決算額の総額は22,472,490,696円で、歳入歳出差引額は1,307,779,808円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は22,783,338,545円、歳出決算額は21,475,558,737円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

単位:円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30年度	15,494,343,952	14,859,583,806	14,068,038,373	791,545,433	95.9	90.8
29年度	15,435,996,353	15,093,699,030	14,391,000,304	702,698,726	97.8	93.2
増減額	58,347,599	△ 234,115,224	△ 322,961,931	88,846,707	△ 1.9	△ 2.4

平成30年度の一般会計の予算現額は15,494,343,952円で、前年度と比較すると、58,347,599円(0.4%)の増加である。歳入決算額は14,859,583,806円で、前年度と比較して234,115,224円(1.6%)の減少となり、予算現額に対する収入率は95.9%である。

また、歳出決算額は14,068,038,373円で、前年度と比較して322,961,931円(2.2%)の減少となり、予算現額に対する執行率は90.8%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	15,494,343,952	15,991,671,542	14,859,583,806	52,135,259	1,079,952,477	95.9	92.9	
29年度	15,435,996,353	15,633,756,400	15,093,699,030	38,943,497	501,113,873	97.8	96.5	
増減	金額	58,347,599	357,915,142	△ 234,115,224	13,191,762	578,838,604	-	-
	率	0.4	2.3	△ 1.6	33.9	115.5	△ 1.9	△ 3.6

歳入の状況は、予算現額 15,494,343,952 円、調定額 15,991,671,542 円に対し、収入済額は 14,859,583,806 円、不納欠損額は 52,135,259 円、収入未済額は 1,079,952,477 円である。

主な歳入は、地方交付税 4,675,149,000 円 (31.5%)、市税 3,965,667,100 円 (26.7%)、国庫支出金 1,630,642,409 円 (11.0%)、市債 1,078,944,000 円 (7.3%) である。

不納欠損額 52,135,259 円は、市税の滞納繰越分を処分したものである。

財源別の歳入構成状況では、市税、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,494,617,500 円で、構成比は 36.9% である。前年度に比較して、市税及び繰入金等の増加により 26,565,610 円 (0.5%) 増加し、構成比では 0.7 ポイントの上昇である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 9,364,966,306 円で、構成比は 63.1% である。これは、前年度に比較して 260,680,834 円 (2.7%) の減少である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 26.7%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	3,733,060,000	4,357,167,179	3,965,667,100	52,135,259	339,364,820	
29年度	3,737,558,000	4,345,350,352	3,932,329,326	36,943,497	376,077,529	
増減	金額	△ 4,498,000	11,816,827	33,337,774	15,191,762	△ 36,712,709
	率	△ 0.1	0.3	0.8	41.1	△ 9.8

収入済額は 3,965,667,100 円で、収入率は予算現額に対して 106.2%、調定額に対して 91.0% である。収入済額を前年度と比較すると 33,337,774 円 (0.8%) の増加で、市民税が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は 52,135,259 円で、前年度と比較すると 15,191,762 円 (41.1%) の増加である。収入未済額は 339,364,820 円で、前年度と比較すると 36,712,709 円 (9.8%) の減少である。調定額に対する収入率の内訳は、現年課税分 97.7%、滞納繰越分 19.8% で、前年度と比較すると現年課税分は 0.3 ポイントの下降、滞納繰越分は 1.1 ポイントの上昇である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 1.5%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	190,000,000	215,306,000	215,306,000	0	0
29年度	180,000,000	213,457,000	213,457,000	0	0
増減	金額	10,000,000	1,849,000	0	0
	率	5.6	0.9	0.9	-

収入済額は215,306,000円で、収入率は予算現額に対して113.3%、調定額に対して、100.0%である。前年度と比較すると1,849,000円(0.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税62,167,000円、自動車重量譲与税153,139,000円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	2,000,000	5,476,000	5,476,000	0	0
29年度	2,000,000	5,624,000	5,624,000	0	0
増減	金額	0	△148,000	0	0
	率	0.0	△2.6	△2.6	-

収入済額は5,476,000円で、前年度と比較すると148,000円(2.6%)の減少である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	11,000,000	17,958,000	17,958,000	0	0
29年度	10,000,000	21,593,000	21,593,000	0	0
増減	金額	1,000,000	△3,635,000	0	0
	率	10.0	△16.8	△16.8	-

収入済額は17,958,000円で、前年度と比較すると3,635,000円(16.8%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	10,000,000	16,503,000	16,503,000	0	0
29年度	15,000,000	25,187,000	25,187,000	0	0
増減	金額	△5,000,000	△8,684,000	0	0
	率	△33.3	△34.5	△34.5	-

収入済額は16,503,000円で、前年度と比較すると8,684,000円(34.5%)の減少である。

第6款 地方消費税交付金（構成比4.6%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	600,000,000	683,206,000	683,206,000	0	0	
29年度	600,000,000	622,687,000	622,687,000	0	0	
増減	金額	0	60,519,000	60,519,000	0	0
	率	0.0	9.7	9.7	-	-

収入済額は683,206,000円で、前年度と比較すると60,519,000円(9.7%)の増加である。

第7款 自動車取得税交付金（構成比0.5%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	42,000,000	77,532,000	77,532,000	0	0	
29年度	39,000,000	84,896,000	84,896,000	0	0	
増減	金額	3,000,000	△7,364,000	△7,364,000	0	0
	率	7.7	△8.7	△8.7	-	-

収入済額は77,532,000円で、前年度と比較すると7,364,000円(8.7%)の減少である。

第8款 地方特例交付金（構成比0.1%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	11,000,000	17,606,000	17,606,000	0	0	
29年度	10,000,000	15,261,000	15,261,000	0	0	
増減	金額	1,000,000	2,345,000	2,345,000	0	0
	率	10.0	15.4	15.4	-	-

収入済額は17,606,000円で、前年度と比較すると2,345,000円(15.4%)の増加である。

第9款 地方交付税（構成比31.5%）

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	4,699,994,000	4,675,149,000	4,675,149,000	0	0	
29年度	4,773,080,000	4,780,003,000	4,780,003,000	0	0	
増減	金額	△73,086,000	△104,854,000	△104,854,000	0	0
	率	△1.5	△2.2	△2.2	-	-

収入済額は4,675,149,000円で、前年度と比較すると104,854,000円(2.2%)の減少である。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	7,000,000	5,800,000	5,800,000	0	0
29年度	7,000,000	6,369,000	6,369,000	0	0
増減	金額	△ 569,000	△ 569,000	0	0
	率	△ 8.9	△ 8.9	-	-

収入済額は5,800,000円で、前年度と比較すると569,000円(8.9%)の減少である。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 2.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	326,261,000	349,264,995	310,566,887	0	38,698,108
29年度	333,219,000	362,658,913	323,948,361	0	38,710,552
増減	金額	△ 6,958,000	△ 13,381,474	0	△ 12,444
	率	△ 2.1	△ 3.7	△ 4.1	-

収入済額は310,566,887円で、前年度と比較すると13,381,474円(4.1%)の減少である。

収入未済額38,698,108円は、民生費負担金の保育所運営費負担金3,595,300円、同滞納繰越分14,816,000円、教育費負担金の学校給食費負担金907,825円、同滞納繰越分19,309,052円等があり、前年度と比較すると12,444円(0.0%)の減少である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	185,210,839	166,729,608	0	18,481,231
衛生費負担金	8,345,564	8,345,564	0	0
教育費負担金	155,708,592	135,491,715	0	20,216,877

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.5%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	79,576,000	81,166,511	78,075,311	0	3,091,200
29年度	79,714,000	81,640,125	77,922,625	0	3,717,500
増減	金額	△ 473,614	152,686	0	△ 626,300
	率	△ 0.6	0.2	-	△ 16.8

収入済額は78,075,311円で、前年度と比較すると152,686円(0.2%)の増加である。

なお、収入未済額3,091,200円の内訳は、市営住宅使用料512,800円、同滞納繰越分2,490,600円、同管理費滞納繰越分87,800円で、前年度と比較すると626,300円(16.8%)の減少である。

第13款 国庫支出金 (構成比 11.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	1,828,998,000	1,723,300,409	1,630,642,409	0	92,658,000	
29年度	1,840,524,553	1,683,406,483	1,683,406,483	0	0	
増減	金額	△ 11,526,553	39,893,926	△ 52,764,074	0	92,658,000
	率	△ 0.6	2.4	△ 3.1	-	皆増

収入済額は1,630,642,409円で、前年度と比較すると52,764,074円(3.1%)の減少である。

第14款 県支出金 (構成比 6.4%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	1,034,190,000	946,865,897	940,843,897	0	6,022,000	
29年度	1,310,826,000	1,126,702,657	1,102,802,657	0	23,900,000	
増減	金額	△ 276,636,000	△ 179,836,760	△ 161,958,760	0	△ 17,878,000
	率	△ 21.1	△ 16.0	△ 14.7	-	△ 74.8

収入済額は940,843,897円で、前年度と比較すると161,958,760円(14.7%)の減少である。

第15款 財産収入 (構成比 0.3%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	45,064,000	50,028,167	49,796,223	0	231,944	
29年度	41,351,000	53,138,470	50,968,315	2,000,000	170,155	
増減	金額	3,713,000	△ 3,110,303	△ 1,172,092	△ 2,000,000	61,789
	率	9.0	△ 5.9	△ 2.3	皆減	36.3

収入済額は49,796,223円で、前年度と比較すると1,172,092円(2.3%)の減少である。

第16款 寄附金 (構成比 0.2%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	29,604,000	26,108,030	26,108,030	0	0	
29年度	41,783,000	41,374,380	41,374,380	0	0	
増減	金額	△ 12,179,000	△ 15,266,350	△ 15,266,350	0	0
	率	△ 29.1	△ 36.9	△ 36.9	-	-

収入済額は26,108,030円で、前年度と比較すると15,266,350円(36.9%)の減少である。

第17款 繰入金 (構成比2.8%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	442,805,000	420,568,428	420,568,428	0	0	
29年度	378,045,000	368,173,319	368,173,319	0	0	
増減	金額	64,760,000	52,395,109	52,395,109	0	0
	率	17.1	14.2	14.2	-	-

収入済額は420,568,428円で、前年度と比較すると52,395,109円(14.2%)の増加である。
収入済額の内訳は、基金繰入金396,228,167円、介護保険特別会計繰入金24,340,261円である。

第18款 繰越金 (構成比2.4%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	355,697,952	355,698,726	355,698,726	0	0	
29年度	400,159,800	400,159,964	400,159,964	0	0	
増減	金額	△44,461,848	△44,461,238	△44,461,238	0	0
	率	△11.1	△11.1	△11.1	-	-

収入済額は355,698,726円で、前年度と比較すると44,461,238円(11.1%)の減少である。

第19款 諸収入 (構成比1.9%)

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
30年度	268,550,000	302,923,200	288,136,795	0	14,786,405	
29年度	285,975,000	284,313,737	273,175,600	0	11,138,137	
増減	金額	△17,425,000	18,609,463	14,961,195	0	3,648,268
	率	△6.1	6.5	5.5	-	32.8

収入済額は288,136,795円で、前年度と比較すると14,961,195円(5.5%)の増加である。
また、収入未済額14,786,405円の内訳は、生活保護費返還金12,419,891円、児童扶養手当返還金1,491,620円等である。

第20款 市 債（構成比7.3%）

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
30年度	1,777,544,000	1,664,044,000	1,078,944,000	0	585,100,000	
29年度	1,350,761,000	1,111,761,000	1,064,361,000	0	47,400,000	
増 減	金 額	426,783,000	552,283,000	14,583,000	0	537,700,000
	率	31.6	49.7	1.4	-	1,134.4

収入済額は1,078,944,000円で、前年度と比較すると14,583,000円(1.4%)の増加である。
市債の内訳は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	2,500,000	Jアラート更新事業債
農 林 水 産 業 債	105,500,000	県営かんがい排水等事業債他
土 木 債	24,900,000	社会資本総合整備事業債
消 防 債	47,400,000	消防施設整備事業債
教 育 債	46,300,000	図書館空調設備改修事業債
臨 時 財 政 対 策 債	525,144,000	臨 時 財 政 対 策 債
合 併 特 例 債	327,200,000	合 併 特 例 事 業 債

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30年度	15,494,343,952	14,068,038,373	706,160,880	720,144,699	90.8	
29年度	15,435,996,353	14,391,000,304	80,913,952	964,082,097	93.2	
増減	金額	△ 58,347,599	△ 322,961,931	625,246,928	△ 243,937,398	-
	率	0.4	△ 2.2	772.7	△ 25.3	△ 2.4

歳出の状況は、予算現額 15,494,343,952 円に対し、支出済額は 14,068,038,373 円、翌年度繰越額は 706,160,880 円、不用額は 720,144,699 円で、執行率は 90.8%である。

前年度と比較すると、支出済額は 322,961,931 円 (2.2%) の減少、翌年度繰越額は 625,246,928 円 (772.7%) の増加、不用額は 243,937,398 円 (25.3%) の減少、執行率は 2.4 ポイントの下降である。

款別の歳出の構成状況は、資料第 7 表、各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。用途別の分類状況は、資料第 8 表、各会計歳出用途別分類表のとおりである。

款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費 (構成比 1.3%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	190,684,000	186,914,217	0	3,769,783	
29年度	196,242,000	192,932,170	0	3,309,830	
増減	金額	△ 5,558,000	△ 6,017,953	0	459,953
	率	△ 2.8	△ 3.1	-	13.9

支出済額は 186,914,217 円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

前年度と比較すると 6,017,953 円 (3.1%) の減少である。

第 2 款 総務費 (構成比 12.5%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	1,864,396,758	1,759,595,602	1,967,760	102,833,396	
29年度	1,907,761,551	1,812,764,747	0	94,996,804	
増減	金額	△ 43,364,793	△ 53,169,145	1,967,760	7,836,592
	率	△ 2.3	△ 2.9	皆増	8.2

支出済額は 1,759,595,602 円で、予算現額に対する執行率は 94.4%である。前年度と比較すると 53,169,145 円 (2.9%) の減少である。

主な支出は、庁舎管理費 56,296,778 円、循環バス運行事業 68,709,711 円、電子計算処理事業 129,683,074 円等である。

また、翌年度繰越額 1,967,760 円は、防災行政無線整備事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
総務管理費	1,447,439,380	1,491,369,756	△ 43,930,376
徴 税 費	190,165,165	197,060,714	△ 6,895,549
戸籍住民基本台帳費	53,138,203	54,288,615	△ 1,150,412
選 挙 費	34,133,952	39,642,008	△ 5,508,056
統計調査費	15,968,572	12,056,688	3,911,884
監査委員費	18,750,330	18,346,966	403,364

第3款 民生費 (構成比 35.7%)

単位:円、%

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	5,233,255,208	5,017,479,192	2,833,000	212,943,016	
29年度	5,492,104,150	5,258,558,671	0	233,545,479	
増 減	金額	△ 258,848,942	△ 241,079,479	2,833,000	△ 20,602,463
	率	△ 4.7	△ 4.6	皆増	△ 8.8

支出済額は 5,017,479,192 円で、予算現額に対する執行率は 95.9%である。前年度と比較すると 241,079,479 円(4.6%)の減少である。

主な支出は、社会福祉費の自立支援給付事業 642,858,002 円、国民健康保険特別会計繰出金 326,465,911 円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金 517,250,920 円、後期高齢者医療広域連合事業 375,608,803 円、児童福祉費の児童手当支給事業 482,253,166 円、保育所費の施設型給付事業 766,581,108 円、生活保護費の生活保護扶助費 578,404,354 円である。

また、翌年度繰越額 2,833,000 円は、プレミアム付商品券発行事業である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
社会福祉費	1,303,008,711	1,442,047,058	△ 139,038,347
老人福祉費	1,223,311,503	1,192,486,057	30,825,446
児童福祉費	1,858,691,630	2,047,593,146	△ 188,901,516
生活保護費	632,467,348	576,432,410	56,034,938
災害救助費	0	0	0

第4款 衛生費 (構成比 11.2%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	1,658,048,000	1,574,857,735	0	83,190,265	
29年度	1,798,600,000	1,690,158,860	0	108,441,140	
増減	金額	△ 140,552,000	△ 115,301,125	0	△ 25,250,875
	率	△ 7.8	△ 6.8	-	△ 23.3

支出済額は 1,574,857,735 円で、予算現額に対する執行率は 95.0%である。前年度と比較すると 115,301,125 円(6.8%)の減少である。

主な支出は、保健衛生費の病院事業会計助成事業 562,743,000 円、子ども医療費助成事業 121,015,706 円、上水道費の水道企業団水道事業 128,591,000 円、清掃費の一部事務組合への負担金 370,540,000 円である。

第5款 農林水産業費 (構成比 4.1%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	669,427,112	574,430,298	48,170,320	46,826,494	
29年度	788,595,312	546,632,234	26,229,112	215,733,966	
増減	金額	△ 119,168,200	27,798,064	21,941,208	△ 168,907,472
	率	△ 15.1	5.1	83.7	△ 78.3

支出済額は 574,430,298 円で、予算現額に対する執行率は 85.8%である。前年度と比較すると 27,798,064 円(5.1%)の増加である。

主な支出は、農業費の土地改良助成事業 106,374,178 円、多面的機能支払事業 77,829,768 円である。

また、翌年度繰越額 48,170,320 円の内訳は、被災農業者向け経営体育成支援事業 8,461,000 円、土地改良助成事業 39,709,320 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	平成30年度	平成29年度	増減
農業費	567,104,443	538,664,815	28,439,628
林業費	937,926	750,041	187,885
水産業費	6,387,929	7,217,378	△ 829,449

第6款 商工費（構成比1.5%）

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	219,496,000	211,627,013	0	7,868,987	
29年度	226,844,000	222,346,306	0	4,497,694	
増減	金額	△ 7,348,000	△ 10,719,293	0	3,371,293
	率	△ 3.2	△ 4.8	-	75.0

支出済額は211,627,013円で、予算現額に対する執行率は96.4%である。前年度と比較すると10,719,293円(4.8%)の減少である。

主な支出は、商工業振興費の中小企業資金融資事業90,000,000円、商工業活性化事業13,546,600円、制度資金利子補給事業13,409,413円である。

第7款 土木費（構成比5.7%）

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	900,210,000	806,065,046	0	94,144,954	
29年度	1,022,101,000	851,678,290	47,520,000	122,902,710	
増減	金額	△ 121,891,000	△ 45,613,244	△ 47,520,000	△ 28,757,756
	率	△ 11.9	△ 5.4	皆減	△ 23.4

支出済額は806,065,046円で、予算現額に対する執行率は89.5%である。前年度と比較すると45,613,244円(5.4%)の減少である。

主な支出は、道路維持費の道路維持事業118,117,469円、市道11137号線(野手)道路改良事業104,079,619円、道路新設改良事業171,291,446円、都市計画費の都市公園維持管理費33,951,526円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区分	平成30年度	平成29年度	増減
土木管理費	42,626,155	42,745,034	△ 118,879
道路橋りょう費	627,823,115	611,366,458	16,456,657
河川費	188,000	186,000	2,000
都市計画費	108,964,087	132,705,811	△ 23,741,724
住宅費	26,401,689	64,641,987	△ 38,240,298
砂防費	62,000	33,000	29,000

第8款 消 防 費 (構成比 5.3%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
30年度	751,120,721	740,128,078	0	10,992,643	
29年度	703,986,310	699,191,736	0	4,794,574	
増 減	金 額	47,134,411	40,936,342	0	6,198,069
	率	6.7	5.9	-	129.3

支出済額は 740,128,078 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%である。前年度と比較すると 40,936,342 円(5.9%)の増加である。

主な支出は、消防費の匝瑳市横芝光町消防組合負担金 596,866,000 円である。

第9款 教 育 費 (構成比 11.5%)

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	
30年度	2,398,750,996	1,617,236,276	653,189,800	128,324,920	
29年度	1,725,040,766	1,558,661,699	7,164,840	159,214,227	
増 減	金 額	673,710,230	58,574,577	646,024,960	△ 30,889,307
	率	39.1	3.8	9,016.6	△ 19.4

支出済額は 1,617,236,276 円で、予算現額に対する執行率は 67.4%である。前年度と比較すると 58,574,577 円 (3.8%)の増加である。

主な支出は、教育費の放課後児童クラブ育成事業 85,302,822 円、補助教員配置事業 46,160,938 円、小学校トイレ大規模改造事業 151,452,590 円、図書館施設維持管理費 92,856,074 円、保健体育施設費のパークゴルフ場整備事業 60,615,440 円、学校給食センター管理費 271,277,769 円である。

また、翌年度繰越額 653,189,800 円の内訳は、パークゴルフ場整備事業 223,865,000 円、小学校空調設備整備事業 289,406,000 円、小学校ブロック塀改修事業 22,510,000 円、中学校空調設備整備事業 106,412,000 円、幼稚園管理費(空調設備整備) 10,996,800 円、である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位:円

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
教 育 総 務 費	353,562,408	345,408,277	8,154,131
小 学 校 費	326,172,053	171,726,084	154,445,969
中 学 校 費	55,590,755	58,092,449	△ 2,501,694
幼 稚 園 費	95,638,237	100,529,343	△ 4,891,106
社 会 教 育 費	319,818,615	405,578,544	△ 85,759,929
保 健 体 育 費	466,454,208	477,327,002	△ 10,872,794

第10款 災害復旧費 (構成比0.0%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	3,973,982	3,959,982	0	14,000	
29年度	5,503,640	5,468,506	0	35,134	
増減	金額	△ 1,529,658	△ 1,508,524	0	△ 21,134
	率	△ 27.8	△ 27.6	-	△ 60.2

支出済額は3,959,982円で、予算現額に対する執行率は99.6%である。前年度と比較すると1,508,524円(27.6%)の減少である。

支出は全額、道路橋りょう災害復旧費である。

第11款 公債費 (構成比11.2%)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
30年度	1,586,254,000	1,575,744,934	0	10,509,066	
29年度	1,563,403,000	1,552,607,085	0	10,795,915	
増減	金額	22,851,000	23,137,849	0	△ 286,849
	率	1.5	1.5	-	△ 2.7

支出済額は1,575,744,934円で、予算現額に対する執行率は99.3%である。

支出の内訳は、長期債元金償還金1,465,605,307円、長期債利子110,139,627円である。

第12款 諸支出金 (構成比-)

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30年度	1,000	0	0	1,000
29年度	1,000	0	0	1,000
増減	金額	0	0	0
	率	0.0	-	-

第13款 予備費 (構成比 -)

単位:円、%

区分	当初予算額	充当額	予算現額
30年度	35,000,000	16,273,825	18,726,175
29年度	25,000,000	19,186,376	5,813,624
増減	金額	△ 2,912,551	12,912,551
	率	△ 15.2	222.1

予備費の充当額は16,273,825円である。

なお、充当した内訳は、次表のとおりである。

単位:件、円

款別	件数	金額
総務費	12	2,625,758
民生費	24	3,421,208
消防費	3	223,721
教育費	6	6,045,156
災害復旧費	3	3,957,982
計	48	16,273,825

(4) 実質収支に関する調書

平成30年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区分	平成30年度	平成29年度	増減		
			金額	率	
歳入総額	14,859,583,806	15,093,699,030	△ 234,115,224	△ 1.6	
歳出総額	14,068,038,373	14,391,000,304	△ 322,961,931	△ 2.2	
歳入歳出差引額	791,545,433	702,698,726	88,846,707	12.6	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	11,265,000	0	11,265,000	皆増
	繰越明許費	18,767,120	9,613,952	9,153,168	95.2
	繰越額	1,987,760	0	1,987,760	皆増
	計	32,019,880	9,613,952	22,405,928	233.1
実質収支額	759,525,553	693,084,774	66,440,779	9.6	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	380,000,000	347,000,000	33,000,000	9.5	

歳入総額14,859,583,806円から歳出総額14,068,038,373円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は791,545,433円である。

翌年度へ繰り越すべき財源は32,019,880円で、これを差し引いた実質収支額は、759,525,553円である。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は380,000,000円である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30年度	4,950,110,000	5,106,512,734	4,716,294,014	390,218,720	103.2	95.3
29年度	6,468,403,000	6,202,500,468	5,739,183,803	463,316,665	95.9	88.7
増減	△ 1,518,293,000	△ 1,095,987,734	△ 1,022,889,789	△ 73,097,945	7.3	6.6

平成30年度の国民健康保険特別会計の予算現額は4,950,110,000円で、前年度と比較すると△1,518,293,000円(23.5%)の減少である。

歳入決算額は5,106,512,734円で、前年度に比較して1,095,987,734円(17.7%)の減少となり、予算現額に対する収入率は103.2%である。

また、歳出決算額は4,716,294,014円で、前年度に比較して1,022,889,789円(17.8%)の減少となり、予算現額に対する執行率は95.3%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30年度	4,950,110,000	5,550,349,291	5,106,512,734	36,223,021	407,613,536	103.2	92.0
29年度	6,468,403,000	6,711,887,717	6,202,500,468	58,143,690	451,243,559	95.9	92.4
増減	金額 △ 1,518,293,000	△ 1,161,538,426	△ 1,095,987,734	△ 21,920,669	△ 43,630,023	-	-
	率 △ 23.5	△ 17.3	△ 17.7	△ 37.7	△ 9.7	7.3	△ 0.4

歳入の状況は、予算現額4,950,110,000円、調定額5,550,349,291円に対し、収入済額は5,106,512,734円で、調定額に対する収入率は92.0%である。

また、不納欠損額は36,223,021円、収入未済額は407,613,536円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は21,920,669円(37.7%)の減少、収入未済額は43,630,023円(9.7%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税1,208,939,263円(23.7%)、県支出金3,300,772,959円(64.7%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	
30年度	4,950,110,000	4,716,294,014	233,815,986	95.3	
29年度	6,468,403,000	5,739,183,803	729,219,197	88.7	
増 減	金 額	△ 1,518,293,000	△ 1,022,889,789	△ 495,403,211	—
	率	△ 23.5	△ 17.8	△ 67.9	6.6

歳出の状況は、予算現額4,950,110,000円に対し、支出済額は4,716,294,014円、不用額は233,815,986円で、支出済額を前年度と比較すると1,022,889,789円(17.8%)の減少である。

主な歳出は、保険給付費3,221,737,519円(68.3%)、国民健康保険事業費納付金1,285,041,884円(27.3%)である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増 減
被 保 険 者 (年 度 平 均)	人	11,402	12,116	△ 714
医 療 費 (費 用 額)	円	3,810,201,392	3,807,436,399	2,764,993
医 療 費 (市 負 担 分)	円	2,760,293,642	2,770,590,244	△ 10,296,602
1人当たり受診件数(年間)	件	14.0	13.5	0.5
1件当たり費用額	円	23,911	23,241	670
1人当たり費用額	円	334,170	314,249	19,921
1人当たり市負担額	円	242,089	228,672	13,417
1世帯当たり費用額	円	566,320	565,909	411
1人当たり保険税(調定額)	円	105,898	103,905	1,993
1世帯当たり保険税(調定額)	円	179,465	187,116	△ 7,651

(4) 実質収支に関する調書

平成30年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	5,106,512,734	6,202,500,468	△ 1,095,987,734	△ 17.7
歳 出 総 額	4,716,294,014	5,739,183,803	△ 1,022,889,789	△ 17.8
歳入歳出差引額	390,218,720	463,316,665	△ 73,097,945	△ 15.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	-
	通次繰越額	0	0	-
	繰越明許費	0	0	-
	繰越額	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	-
	計	0	0	-
実 質 収 支 額	390,218,720	463,316,665	△ 73,097,945	△ 15.8
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	196,000,000	232,000,000	△ 36,000,000	△ 15.5

歳入総額5,106,512,734円から歳出総額4,716,294,014円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支額)は390,218,720円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は196,000,000円である。

後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30年度	442,682,000	420,526,808	419,180,313	1,346,495	95.0	94.7
29年度	425,732,000	402,728,852	401,243,757	1,485,095	94.6	94.2
増減	16,950,000	17,797,956	17,936,556	△ 138,600	0.4	0.5

後期高齢者医療特別会計の予算現額は442,682,000円で、前年度と比較すると16,950,000円(4.0%)の増加である。歳入決算額は420,526,808円で、前年度に比較して17,797,956円(4.4%)の増加となり、予算現額に対する収入率は95.0%である。

また、歳出決算額は419,180,313円で、前年度に比較して17,936,556円(4.5%)の増加となり、予算現額に対する執行率は94.7%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	442,682,000	424,986,208	420,526,808	475,700	3,983,700	95.0	99.0	
29年度	425,732,000	406,788,252	402,728,852	663,500	3,395,900	94.6	99.0	
増減	金額	16,950,000	18,197,956	17,797,956	△ 187,800	587,800	-	-
減	率	4.0	4.5	4.4	△ 28.3	17.3	0.4	0.0

歳入の状況は、予算現額442,682,000円、調定額424,986,208円に対し、収入済額420,526,808円で、調定額に対する収入率は99.0%である。

また、不納欠損額は475,700円、収入未済額は3,983,700円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は187,800円(28.3%)の減少、収入未済額は587,800円(17.3%)の増加である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料273,919,300円(65.1%)、繰入金128,874,867円(30.7%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
30年度	442,682,000	419,180,313	23,501,687	94.7	
29年度	425,732,000	401,243,757	24,488,243	94.2	
増減	金額	16,950,000	17,936,556	△ 986,556	-
	率	4.0	4.5	△ 4.0	0.5

歳出の状況は、予算現額 442,682,000 円に対し、支出済額は 419,180,313 円、不用額は 23,501,687 円である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 380,504,124 円 (90.8%) である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

平成 30 年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	420,526,808	402,728,852	17,797,956	4.4	
歳 出 総 額	419,180,313	401,243,757	17,936,556	4.5	
歳入歳出差引額	1,346,495	1,485,095	△ 138,600	△ 9.3	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	1,346,495	1,485,095	△ 138,600	△ 9.3	
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額	0	0	0	-	

歳入総額 420,526,808 円から歳出総額 419,180,313 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 1,346,495 円で、実質収支額も同額である。

介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位:円、%

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
30年度	3,502,946,000	3,393,647,156	3,268,977,996	124,669,160	96.9	93.3
29年度	3,435,171,000	3,334,522,616	3,236,016,661	98,505,955	97.1	94.2
増減	67,775,000	59,124,540	32,961,335	26,163,205	△ 0.2	△ 0.9

介護保険特別会計の予算現額は3,502,946,000円で、前年度と比較すると67,775,000円(2.0%)の増加である。歳入決算額は3,393,647,156円で前年度に比較して59,124,540円(1.8%)の増加となり、予算現額に対する収入率は96.9%である。

また、歳出決算額は3,268,977,996円で、前年度に比較して32,961,335円(1.0%)の増加となり、予算現額に対する執行率は93.3%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
30年度	3,502,946,000	3,420,790,744	3,393,647,156	9,101,618	18,041,970	96.9	99.2	
29年度	3,435,171,000	3,362,263,601	3,334,522,616	7,491,917	20,249,068	97.1	99.2	
増減	金額	67,775,000	58,527,143	59,124,540	1,609,701	△ 2,207,098	-	-
	率	2.0	1.7	1.8	21.5	△ 10.9	△ 0.2	0.0

歳入の状況は、予算現額3,502,946,000円、調定額3,420,790,744円に対し、収入済額は3,393,647,156円で、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、不納欠損額は9,101,618円、収入未済額は18,041,970円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は1,609,701円(21.5%)の増加、収入未済額は2,207,098円(10.9%)の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金804,641,981円(23.7%)、国庫支出金769,510,609円(22.7%)、保険料724,978,525円(21.4%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位:円、%

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
30年度	3,502,946,000	3,268,977,996	233,968,004	93.3	
29年度	3,435,171,000	3,236,016,661	199,154,339	94.2	
増減	金額	67,775,000	32,961,335	34,813,665	-
	率	2.0	1.0	17.5	△ 0.9

歳出の状況は、予算現額 3,502,946,000 円に対し、支出済額は 3,268,977,996 円、不用額は 233,968,004 円である。

主な歳出は、保険給付費 2,947,507,800 円 (90.2%) である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	平成30年度	平成29年度	増減
保険給付費総額		円	2,947,507,800	2,900,982,865	46,524,935
被保険者数		人	12,289	12,206	83
要介護・要支援認定申請件数		件	2,025	2,344	△ 319
要介護・要支援認定者数		人	2,060	2,025	35
サービス 居宅介護	受給者数	人	899	899	0
	給付費	円	1,062,976,199	1,071,589,580	△ 8,613,381
	1人当たり給付費	円	1,182,398	1,191,980	△ 9,582
サービス 地域密着型介護	受給者数	人	334	326	8
	給付費	円	437,050,180	443,528,427	△ 6,478,247
	1人当たり給付費	円	1,308,533	1,360,517	△ 51,984
サービス 施設介護	受給者数	人	394	384	10
	給付費	円	1,220,067,959	1,160,759,161	59,308,798
	1人当たり給付費	円	3,096,619	3,022,810	73,809
サービス 介護予防	受給者数	人	149	144	5
	給付費	円	35,861,203	38,604,496	△ 2,743,293
	1人当たり給付費	円	240,679	268,087	△ 27,408
審査支払手数料		円	2,180,700	2,180,000	700
高額介護サービス等費		円	52,877,784	50,686,301	2,191,483
高額医療合算介護サービス等費		円	5,922,405	6,037,320	△ 114,915
特定入所者介護サービス等費		円	130,571,370	127,597,580	2,973,790

地域支援事業の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	平成30年度	平成29年度	増減
地域支援事業費		円	118,989,168	102,715,901	16,273,267
介護 サービス 事業 生活 支援	第1号訪問事業	円	21,191,628	18,717,278	2,474,350
	受給者数(月平均 (4~3月))	件	95	90	5
	第1号通所事業	円	43,130,382	33,970,011	9,160,371
	受給者数(月平均 (4~3月))	件	145	127	18
	第1号生活支援事業	円	0	0	0
	介護予防ケアマネジメント事業	円	8,981,497	12,343,370	△ 3,361,873
	給付管理数	件	1,492	1,497	△ 5
	高額介護予防サービス費相当 事業	円	38,365	3,689	34,676
高額医療合算介護予防サー ビス費相当事業	円	10,587	0	皆増	
予一 防般 事業 介護 費	介護予防普及啓発事業	円	218,638	299,301	△ 80,663
	地域介護予防活動支援事業	円	1,196,243	1,338,453	△ 142,210
	地域リハビリテーション活動支 援事業	円	80,000	50,000	30,000
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業	地域包括支援センター費	円	21,308,781	13,614,742	7,694,039
	総合相談事業費	円	3,512,500	3,370,000	142,500
	権利擁護事業費	円	10,120	4,810	5,310
	包括的・継続的ケアマネジメン ト支援事業費	円	111,574	39,000	72,574
	ふれあいデイサービス事業	円	2,385,000	2,485,000	△ 100,000
	利用実人数	人	15	15	0
	配食サービス事業	円	1,565,200	1,258,282	306,918
	利用実人数	人	27	24	3
	紙おむつ給付事業	円	7,152,077	7,487,142	△ 335,065
	給付人数	人	627	537	90
	認知症見守りネットワーク事業	円	38,064	41,625	△ 3,561
	認知症サポーター 養成講座参加者数	人	536	639	△ 103
	介護給付等費用適正化事業	円	1,452,714	1,435,200	17,514
	家族介護教室事業	円	30,000	30,000	0
	家族介護慰労金支給事業	円	100,000	100,000	0
	住宅改修支援事業	円	0	0	0
在宅医療・介護連携推進事業	円	12,884	434,160	△ 421,276	
生活支援体制整備事業	円	5,962,676	5,400,622	562,054	
認知症施策推進事業	円	356,288	173,616	182,672	
諸 費 其 他	介護予防・日常生活支援総合 事業費審査支払手数料	円	143,950	119,600	24,350

(4) 実質収支に関する調書

平成30年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減		
			金 額	率	
歳 入 総 額	3,393,647,156	3,334,522,616	59,124,540	1.8	
歳 出 総 額	3,268,977,996	3,236,016,661	32,961,335	1.0	
歳入歳出差引額	124,669,160	98,505,955	26,163,205	26.6	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実 質 収 支 額	124,669,160	98,505,955	26,163,205	26.6	
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	-	

歳入総額 3,393,647,156 円から歳出総額 3,268,977,996 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支額) は 124,669,160 円で、実質収支額も同額である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(平成31年3月31日現在) 単位：㎡

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本庁舎	18,570	0	18,570	5,365	0	5,365	
	その他の 行政機関	消防施設	3,921	65	3,986	101	0	101
		その他の 施設	10,563	0	10,563	2,762	0	2,762
	公共用 財 産	学 校	244,227	0	244,227	65,819	0	65,819
		公営住宅	37,778	0	37,778	9,832	0	9,832
		公 園	208,791	0	208,791	435	1	436
		その他の 施設	252,036	△ 88	251,948	40,368	△ 208	40,160
	山 林	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	200	0	200	0	0	0	
	計	776,086	△ 23	776,063	124,682	△ 207	124,475	
普 通 財 産	宅 地	95,699	0	95,699	2,750	0	2,750	
	山 林	73,096	0	73,096	0	0	0	
	そ の 他	280,573	△ 254	280,319	0	0	0	
	計	449,368	△ 254	449,114	2,750	0	2,750	
合 計	1,225,454	△ 277	1,225,177	127,432	△ 207	127,225		

イ 有価証券

単位：千円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社) 千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財) 千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財) ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福) 匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財) 千葉ヘルス財団	1,372	△ 24	1,348
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財) 千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財) 千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財) 千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財) 千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財) 千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
千葉県漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,425	△ 24	102,401

平成30年度末における出資の総額は102,401千円で、前年度と比べ24千円の減少である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	88	△ 2	86
機 械 器 具 等	181	0	181
合 計	269	△ 2	267

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	3,057,477	7,823	3,065,300
減債基金	154,705	93	154,798
地域振興基金	1,280,468	△ 17,149	1,263,319
育英資金貸付基金	187,913	1,000	188,913
スポーツ推進基金	27,089	3	27,092
社会福祉振興基金	443,992	△ 2,853	441,139
ふるさと振興基金	455,571	△ 8,204	447,367
土地開発基金	219,086	1	219,087
東日本大震災復興基金	2,373	△ 570	1,803
合 計	5,828,674	△ 19,856	5,808,818

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	378,517	219,043	597,560
国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	10,060	0	10,060
国民健康保険 出産費資金貸付基金	7,043	△ 7,043	0
合 計	395,620	212,000	607,620

ウ 介護保険特別会計

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
介護給付費準備基金	211,699	47,865	259,564

平成30年度末における基金は、一般会計総額5,808,818千円で、前年度と比べ19,856千円の減少である。主なものは、地域振興基金17,149千円の減少である。

また、国民健康保険特別会計は総額607,620千円で、前年度と比べ212,000千円の増加である。増加したものは、国民健康保険財政調整基金219,043千円である。国民健康保険出産費資金貸付基金は廃止により7,043千円の減少である。

介護保険特別会計は総額259,564千円で、前年度と比べ47,865千円の増加である。

5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	0	1,000,000	1,000,000
現 金	3,057,477	△ 992,177	2,065,300
計	3,057,477	7,823	3,065,300

(2) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	782,770	200,000	982,770
現 金	497,698	△ 217,149	280,549
計	1,280,468	△ 17,149	1,263,319

(3) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	144,652	△ 15,914	128,738
現 金	43,261	16,914	60,175
計	187,913	1,000	188,913

(4) ふるさと振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	398,000	0	398,000
現 金	57,571	△ 8,204	49,367
計	455,571	△ 8,204	447,367

(5) 土地開発基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	78,589	△ 893	77,696
	(2,412 m ²)	(82 m ²)	(2,494 m ²)
現 金	140,497	894	141,391
計	219,086	1	219,087

6 む す び

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額 14,859,583,806 円に対し、歳出決算額は 14,068,038,373 円で、歳入歳出差引額は 791,545,433 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 32,019,880 円を除く実質収支は 759,525,553 円の黒字となった。なお、実質収支のうち 380,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、令和元年度への純繰越額は 379,525,553 円となった。

次に、歳入の根幹である市税は、収入総額 3,965,667,100 円、収納率 91.0%（前年度比 0.5 ポイント増）となった。その内、個人市民税は 1,620,826,666 円、収納率 92.4%（前年度比 1.4 ポイント増）、法人市民税は 281,460,900 円、収納率 92.8%（前年度比 5.8 ポイント減）で、また、固定資産税は 1,687,381,097 円、収納率 89.6%（前年度比 0.5 ポイント増）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 41.1%増の 52,135,259 円（前年度 36,943,497 円）、収入未済額は、前年度比 9.8%減の 339,364,820 円（前年度 376,077,529 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 5,106,512,734 円に対し、歳出決算額は 4,716,294,014 円で、歳入歳出差引額は 390,218,720 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 390,218,720 円となった。なお、実質収支のうち 196,000,000 円を地方自治法第233条の2の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、令和元年度への純繰越額は 194,218,720 円となった。また、収入未済額は 407,613,536 円である。国民健康保険税収納率は、現年課税分で 92.7%（前年度 92.1%）、滞納繰越分 20.3%（前年度 17.5%）である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 420,526,808 円に対し、歳出決算額は 419,180,313 円で、歳入歳出差引額は 1,346,495 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 1,346,495 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,393,647,156 円に対し、歳出決算額は 3,268,977,996 円で、歳入歳出差引額は 124,669,160 円となり、翌

年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 124,669,160 円となった。

特別会計 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 30.9%減の 45,800,339 円（前年度 66,299,107 円）、収入未済額は前年度比 9.5%減の 429,639,206 円（前年度 474,888,527 円）となった。

市税等の徴収金については、収入未済額の削減になお一層努力するとともに、不納欠損処理に当たっては、納付資力を見極めより適正な事務処理に留意されたい。債権管理については、全庁的な債権の把握を行うとともに、債権処理のルール作りや専門的な知識の習得及びサポート体制など、市全体として債権の管理に取り組むことを求めるものである。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数 0.48（前年度 0.48）、経常収支比率 91.7%（前年度 90.4%）で、財源内訳の構成比は、自主財源が 36.9%（前年度 36.2%）、依存財源が 63.1%（前年度 63.8%）である。自主財源の強化策を積極的に推進されたい。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より 7,823 千円増加し 3,065,300 千円、一般会計全体としては 19,856 千円減少し 5,808,818 千円となっている。また、国民健康保険特別会計では 212,000 千円増加し 607,620 千円、介護保険特別会計では 47,865 千円増加し 259,564 千円となっている。

市町村合併による普通交付税の算定の特例（合併算定替）は段階的に縮減され、令和 3 年度からは本来の交付額となる。財政状況は厳しさを増し、人口減少が続く中、社会保障費や公共施設の維持管理等に係る費用の増加等により厳しい財政運営が予測される。

令和元年度をもって「第 3 次匝瑳市行政改革大綱」の計画期間が終了となるが、引き続き次期大綱の策定等により堅実な財政運営に努めるとともに、限られた財源を有効に活用するため、事業の実施に当たっては、投資効果を見極め、税収の増加等につながる施策及び事業の波及効果も含め真に市民に必要な、市民満足度の高い行政サービスを積極的かつ的確に提供されることを期待するものである。10 年後、20 年後の匝瑳市を見据え、若い世代が希望と誇りの持てる市を次の世代に引き継いでいけるよう危機感を持って行財政運営に取り組まれることを望むものである。

平成 3 0 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 純 歳 入 引 額
一 般 会 計	14,859,583,806	24,340,261	14,835,243,545
特 別 会 計	8,920,686,698	972,591,698	7,948,095,000
国 民 健 康 保 険	5,106,512,734	326,465,911	4,780,046,823
後 期 高 齢 者 医 療	420,526,808	128,874,867	291,651,941
介 護 保 険	3,393,647,156	517,250,920	2,876,396,236
合 計	23,780,270,504	996,931,959	22,783,338,545

(注) 重複計算控除額は、他会計への繰入・繰出金である。

決算総括表

単位：円

歳 出			歳 入・歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 額 重 控 除 額	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
14,068,038,373	972,591,698	13,095,446,675	791,545,433	1,739,796,870
8,404,452,323	24,340,261	8,380,112,062	516,234,375	△ 432,017,062
4,716,294,014	0	4,716,294,014	390,218,720	63,752,809
419,180,313	0	419,180,313	1,346,495	△ 127,528,372
3,268,977,996	24,340,261	3,244,637,735	124,669,160	△ 368,241,499
22,472,490,696	996,931,959	21,475,558,737	1,307,779,808	1,307,779,808

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分		平成 3 0 年度		平成 2 9 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1 市 税	3,965,667,100	26.7	3,932,329,326	26.1
	11 分担金及び負担金	310,566,887	2.1	323,948,361	2.1
	12 使用料及び手数料	78,075,311	0.5	77,922,625	0.5
	15 財産収入	49,796,223	0.3	50,968,315	0.3
	16 寄附金	26,108,030	0.2	41,374,380	0.3
	17 繰入金	420,568,428	2.8	368,173,319	2.4
	18 繰越金	355,698,726	2.4	400,159,964	2.7
	19 諸収入	288,136,795	1.9	273,175,600	1.8
	小 計	5,494,617,500	36.9	5,468,051,890	36.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	215,306,000	1.5	213,457,000	1.4
	3 利子割交付金	5,476,000	0.0	5,624,000	0.0
	4 配当割交付金	17,958,000	0.1	21,593,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,503,000	0.1	25,187,000	0.2
	6 地方消費税交付金	683,206,000	4.6	622,687,000	4.1
	7 自動車取得税交付金	77,532,000	0.5	84,896,000	0.6
	8 地方特例交付金	17,606,000	0.1	15,261,000	0.1
	9 地方交付税	4,675,149,000	31.5	4,780,003,000	31.7
	10 交通安全対策特別交付金	5,800,000	0.0	6,369,000	0.0
	13 国庫支出金	1,630,642,409	11.0	1,683,406,483	11.2
	14 県支出金	940,843,897	6.4	1,102,802,657	7.3
20 市債	1,078,944,000	7.3	1,064,361,000	7.1	
小 計	9,364,966,306	63.1	9,625,647,140	63.8	
合 計	14,859,583,806	100.0	15,093,699,030	100.0	

比較表

単位：円、%

対前年度比較	
増減額	増減率
33,337,774	0.8
△ 13,381,474	△ 4.1
152,686	0.2
△ 1,172,092	△ 2.3
△ 15,266,350	△ 36.9
52,395,109	14.2
△ 44,461,238	△ 11.1
14,961,195	5.5
26,565,610	0.5
1,849,000	0.9
△ 148,000	△ 2.6
△ 3,635,000	△ 16.8
△ 8,684,000	△ 34.5
60,519,000	9.7
△ 7,364,000	△ 8.7
2,345,000	15.4
△ 104,854,000	△ 2.2
△ 569,000	△ 8.9
△ 52,764,074	△ 3.1
△ 161,958,760	△ 14.7
14,583,000	1.4
△ 260,680,834	△ 2.7
△ 234,115,224	△ 1.6

第 3 表

市 税 収 入

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	1,505,248,000	1,612,823,900	141,313,207	1,754,137,107	1,588,693,369
	法 人	229,986,000	300,087,900	3,301,700	303,389,600	280,493,700
	計	1,735,234,000	1,912,911,800	144,614,907	2,057,526,707	1,869,187,069
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	1,629,065,000	1,693,029,700	189,152,541	1,882,182,241	1,650,656,000
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	328,000	328,200	0	328,200	328,200
	計	1,629,393,000	1,693,357,900	189,152,541	1,882,510,441	1,650,984,200
軽 自 動 車 税		118,173,000	116,251,600	11,181,594	127,433,194	112,017,646
市 た ば こ 税		250,259,000	259,120,337	0	259,120,337	259,120,337
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	30,576,500	30,576,500	0
合 計		3,733,060,000	3,981,641,637	375,525,542	4,357,167,179	3,891,309,252

状 況 表

単位：円、%

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に対する 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
32,133,297	1,620,826,666	92.4	10,670,913	24,130,531	98,508,997	122,639,528
967,200	281,460,900	92.8	313,800	19,594,200	2,020,700	21,614,900
33,100,497	1,902,287,566	92.5	10,984,713	43,724,731	100,529,697	144,254,428
36,396,897	1,687,052,897	89.6	12,128,835	42,182,100	140,818,409	183,000,509
0	328,200	100.0	0	0	0	0
36,396,897	1,687,381,097	89.6	12,128,835	42,182,100	140,818,409	183,000,509
2,344,065	114,361,711	89.7	961,600	4,233,954	7,875,929	12,109,883
0	259,120,337	100.0	0	0	0	0
2,516,389	2,516,389	8.2	28,060,111	0	0	0
74,357,848	3,965,667,100	91.0	52,135,259	90,140,785	249,224,035	339,364,820

第 4 表-1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する 比 率
一 般 会 計	1 市 税	3,733,060,000	24.1	4,357,167,179	116.7
	2 地 方 譲 与 税	190,000,000	1.2	215,306,000	113.3
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	5,476,000	273.8
	4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.1	17,958,000	163.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	0.1	16,503,000	165.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000,000	3.9	683,206,000	113.9
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000,000	0.3	77,532,000	184.6
	8 地 方 特 例 交 付 金	11,000,000	0.1	17,606,000	160.1
	9 地 方 交 付 税	4,699,994,000	30.3	4,675,149,000	99.5
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	5,800,000	82.9
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	326,261,000	2.1	349,264,995	107.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	79,576,000	0.5	81,166,511	102.0
	13 国 庫 支 出 金	1,828,998,000	11.8	1,723,300,409	94.2
	14 県 支 出 金	1,034,190,000	6.7	946,865,897	91.6
	15 財 産 収 入	45,064,000	0.3	50,028,167	111.0
	16 寄 附 金	29,604,000	0.2	26,108,030	88.2
	17 繰 入 金	442,805,000	2.8	420,568,428	95.0
	18 繰 越 金	355,697,952	2.3	355,698,726	100.0
	19 諸 収 入	268,550,000	1.7	302,923,200	112.8
	20 市 債	1,777,544,000	11.5	1,664,044,000	93.6
	計	15,494,343,952	100.0	15,991,671,542	103.2

歳入一覽表

単位：円、%

収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
3,965,667,100	26.7	106.2	91.0	52,135,259	339,364,820	232,607,100
215,306,000	1.5	113.3	100.0	0	0	25,306,000
5,476,000	0.0	273.8	100.0	0	0	3,476,000
17,958,000	0.1	163.3	100.0	0	0	6,958,000
16,503,000	0.1	165.0	100.0	0	0	6,503,000
683,206,000	4.6	113.9	100.0	0	0	83,206,000
77,532,000	0.5	184.6	100.0	0	0	35,532,000
17,606,000	0.1	160.1	100.0	0	0	6,606,000
4,675,149,000	31.5	99.5	100.0	0	0	△ 24,845,000
5,800,000	0.0	82.9	100.0	0	0	△ 1,200,000
310,566,887	2.1	95.2	88.9	0	38,698,108	△ 15,694,113
78,075,311	0.5	98.1	96.2	0	3,091,200	△ 1,500,689
1,630,642,409	11.0	89.2	94.6	0	92,658,000	△ 198,355,591
940,843,897	6.4	91.0	99.4	0	6,022,000	△ 93,346,103
49,796,223	0.3	110.5	99.5	0	231,944	4,732,223
26,108,030	0.2	88.2	100.0	0	0	△ 3,495,970
420,568,428	2.8	95.0	100.0	0	0	△ 22,236,572
355,698,726	2.4	100.0	100.0	0	0	774
288,136,795	1.9	107.3	95.1	0	14,786,405	19,586,795
1,078,944,000	7.3	60.7	64.8	0	585,100,000	△ 698,600,000
14,859,583,806	100.0	95.9	92.9	52,135,259	1,079,952,477	△ 634,760,146

第 4 表 - 2

特別会計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,154,756,000	23.4	1,652,412,278	143.1
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	4 国庫支出金	1,000	0.0	88,000	8,800.0
	5 県支出金	3,406,851,000	68.8	3,300,772,959	96.9
	6 財産収入	204,000	0.0	154	0.1
	7 繰入金	367,798,000	7.4	353,509,278	96.1
	8 繰越金	11,412,000	0.2	231,316,665	2,027.0
	9 諸収入	9,085,000	0.2	12,249,957	134.8
	計	4,950,110,000	100.0	5,550,349,291	112.1
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	285,415,000	64.5	278,378,700	97.5
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	1,115,000	0.2	972,000	87.2
	4 繰入金	136,887,000	30.9	128,874,867	94.1
	5 繰越金	800,000	0.2	1,485,095	185.6
	6 諸収入	18,464,000	4.2	15,275,546	82.7
	計	442,682,000	100.0	424,986,208	96.0
介護保険	1 保険料	714,189,000	20.4	752,122,113	105.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	810,549,000	23.2	769,510,609	94.9
	4 支払基金交付金	873,120,000	24.9	804,641,981	92.2
	5 県支出金	487,903,000	13.9	465,825,237	95.5
	6 財産収入	10,000	0.0	9,000	90.0
	7 寄附金	1,000	0.0	0	0.0
	8 繰入金	517,754,000	14.8	517,250,920	99.9
	9 繰越金	98,505,000	2.8	98,505,955	100.0
	10 諸収入	914,000	0.0	12,924,929	1,414.1
	計	3,502,946,000	100.0	3,420,790,744	97.7

単位：円、%

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
1,208,939,263	23.7	104.7	73.2	36,066,816	407,406,199	54,183,263
0	0.0	0.0	-	0	0	△ 2,000
0	0.0	0.0	-	0	0	△ 1,000
88,000	0.0	8,800.0	100.0	0	0	87,000
3,300,772,959	64.7	96.9	100.0	0	0	△ 106,078,041
154	0.0	0.1	100.0	0	0	△ 203,846
353,509,278	6.9	96.1	100.0	0	0	△ 14,288,722
231,316,665	4.5	2,027.0	100.0	0	0	219,904,665
11,886,415	0.2	130.8	97.0	156,205	207,337	2,801,415
5,106,512,734	100.0	103.2	92.0	36,223,021	407,613,536	156,402,734
273,919,300	65.1	96.0	98.4	475,700	3,983,700	△ 11,495,700
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000
972,000	0.2	87.2	100.0	0	0	△ 143,000
128,874,867	30.7	94.1	100.0	0	0	△ 8,012,133
1,485,095	0.4	185.6	100.0	0	0	685,095
15,275,546	3.6	82.7	100.0	0	0	△ 3,188,454
420,526,808	100.0	95.0	99.0	475,700	3,983,700	△ 22,155,192
724,978,525	21.4	101.5	96.4	9,101,618	18,041,970	10,789,525
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000
769,510,609	22.7	94.9	100.0	0	0	△ 41,038,391
804,641,981	23.7	92.2	100.0	0	0	△ 68,478,019
465,825,237	13.7	95.5	100.0	0	0	△ 22,077,763
9,000	0.0	90.0	100.0	0	0	△ 1,000
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000
517,250,920	15.2	99.9	100.0	0	0	△ 503,080
98,505,955	2.9	100.0	100.0	0	0	955
12,924,929	0.4	1414.1	100.0	0	0	12,010,929
3,393,647,156	100.0	96.9	99.2	9,101,618	18,041,970	△ 109,298,844

第 5 表-1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	190,684,000	1.2	186,914,217	1.3
	2 総 務 費	1,864,396,758	12.0	1,759,595,602	12.5
	3 民 生 費	5,233,255,208	33.8	5,017,479,192	35.7
	4 衛 生 費	1,658,048,000	10.7	1,574,857,735	11.2
	5 農 林 水 産 業 費	669,427,112	4.3	574,430,298	4.1
	6 商 工 費	219,496,000	1.4	211,627,013	1.5
	7 土 木 費	900,210,000	5.8	806,065,046	5.7
	8 消 防 費	751,120,721	4.9	740,128,078	5.3
	9 教 育 費	2,398,750,996	15.5	1,617,236,276	11.5
	10 災 害 復 旧 費	3,973,982	0.0	3,959,982	0.0
	11 公 債 費	1,586,254,000	10.3	1,575,744,934	11.2
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0
	13 予 備 費	18,726,175	0.1	0	0.0
	計	15,494,343,952	100.0	14,068,038,373	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
98.0	0	-	-	3,769,783	0.5	2.0
94.4	1,967,760	0.3	0.1	102,833,396	14.3	5.5
95.9	2,833,000	0.4	0.1	212,943,016	29.6	4.1
95.0	0	-	-	83,190,265	11.5	5.0
85.8	48,170,320	6.8	7.2	46,826,494	6.5	7.0
96.4	0	-	-	7,868,987	1.1	3.6
89.5	0	-	-	94,144,954	13.1	10.5
98.5	0	-	-	10,992,643	1.5	1.5
67.4	653,189,800	92.5	27.2	128,324,920	17.8	5.3
99.6	0	-	-	14,000	0.0	0.4
99.3	0	-	-	10,509,066	1.5	0.7
0.0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
0.0	0	-	-	18,726,175	2.6	100.0
90.8	706,160,880	100.0	4.6	720,144,699	100.0	4.6

第 5 表- 2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険	1 総 務 費	86,305,000	1.8	77,630,501	1.6
	2 保 険 給 付 費	3,349,824,000	67.7	3,221,737,519	68.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,340,448,000	27.1	1,285,041,884	27.3
	4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	518	0.0
	5 保 健 事 業 費	61,423,000	1.2	44,972,210	1.0
	6 基 金 積 立 金	7,250,000	0.1	7,043,521	0.1
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	8 諸 支 出 金	89,857,000	1.8	79,867,861	1.7
	9 予 備 費	15,000,000	0.3	0	-
	計	4,950,110,000	100.0	4,716,294,014	100.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	24,771,000	5.6	23,992,222	5.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	399,201,000	90.2	380,504,124	90.8
	3 保 健 事 業 費	17,110,000	3.8	14,476,267	3.5
	4 諸 支 出 金	800,000	0.2	207,700	0.0
	5 予 備 費	800,000	0.2	0	-
	計	442,682,000	100.0	419,180,313	100.0
介護保険	1 総 務 費	97,230,000	2.8	93,106,762	2.8
	2 保 険 給 付 費	3,151,909,000	90.0	2,947,507,800	90.2
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-
	4 基 金 積 立 金	47,865,000	1.4	47,865,000	1.5
	5 地 域 支 援 事 業 費	134,990,000	3.8	118,989,168	3.6
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	-
	7 諸 支 出 金	61,510,750	1.7	61,509,266	1.9
	8 予 備 費	9,439,250	0.3	0	-
	計	3,502,946,000	100.0	3,268,977,996	100.0

単位：円、%

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
89.9	0	-	-	8,674,499	3.7	10.1
96.2	0	-	-	128,086,481	54.8	3.8
95.9	0	-	-	55,406,116	23.7	4.1
25.9	0	-	-	1,482	0.0	74.1
73.2	0	-	-	16,450,790	7.0	26.8
97.2	0	-	-	206,479	0.1	2.8
0.0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
88.9	0	-	-	9,989,139	4.3	11.1
0.0	0	-	-	15,000,000	6.4	100.0
95.3	0	-	-	233,815,986	100.0	4.7
96.9	0	-	-	778,778	3.3	3.1
95.3	0	-	-	18,696,876	79.6	4.7
84.6	0	-	-	2,633,733	11.2	15.4
26.0	0	-	-	592,300	2.5	74.0
0.0	0	-	-	800,000	3.4	100.0
94.7	0	-	-	23,501,687	100.0	5.3
95.8	0	-	-	4,123,238	1.8	4.2
93.5	0	-	-	204,401,200	87.4	6.5
0.0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	0	-	-
88.1	0	-	-	16,000,832	6.8	11.9
0.0	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	1,484	0.0	0.0
0.0	0	-	-	9,439,250	4.0	100.0
93.3	0	-	-	233,968,004	100.0	6.7

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,965,667,100	26.7	3,932,329,326	26.1	33,337,774	0.8
	2 地 方 譲 与 税	215,306,000	1.5	213,457,000	1.4	1,849,000	0.9
	3 利 子 割 交 付 金	5,476,000	0.0	5,624,000	0.0	△ 148,000	△ 2.6
	4 配 当 割 交 付 金	17,958,000	0.1	21,593,000	0.1	△ 3,635,000	△ 16.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,503,000	0.1	25,187,000	0.2	△ 8,684,000	△ 34.5
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	683,206,000	4.6	622,687,000	4.1	60,519,000	9.7
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,532,000	0.5	84,896,000	0.6	△ 7,364,000	△ 8.7
	8 地 方 特 例 交 付 金	17,606,000	0.1	15,261,000	0.1	2,345,000	15.4
	9 地 方 交 付 税	4,675,149,000	31.5	4,780,003,000	31.7	△ 104,854,000	△ 2.2
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800,000	0.0	6,369,000	0.0	△ 569,000	△ 8.9
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	310,566,887	2.1	323,948,361	2.1	△ 13,381,474	△ 4.1
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	78,075,311	0.5	77,922,625	0.5	152,686	0.2
	13 国 庫 支 出 金	1,630,642,409	11.0	1,683,406,483	11.2	△ 52,764,074	△ 3.1
	14 県 支 出 金	940,843,897	6.4	1,102,802,657	7.3	△ 161,958,760	△ 14.7
	15 財 産 収 入	49,796,223	0.3	50,968,315	0.3	△ 1,172,092	△ 2.3
	16 寄 附 金	26,108,030	0.2	41,374,380	0.3	△ 15,266,350	△ 36.9
	17 繰 入 金	420,568,428	2.8	368,173,319	2.4	52,395,109	14.2
	18 繰 越 金	355,698,726	2.4	400,159,964	2.7	△ 44,461,238	△ 11.1
	19 諸 収 入	288,136,795	1.9	273,175,600	1.8	14,961,195	5.5
	20 市 債	1,078,944,000	7.3	1,064,361,000	7.1	14,583,000	1.4
	計	14,859,583,806	100.0	15,093,699,030	100.0	△ 234,115,224	△ 1.6

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区 分 款 別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,208,939,263	23.7	1,246,421,241	20.1	△ 37,481,978	△ 3.0
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	88,000	0.0	1,238,562,447	20.0	△ 1,238,474,447	△ 100.0
	5 県支出金	3,300,772,959	64.7	360,251,535	5.8	2,940,521,424	816.2
	6 財産収入	154	0.0	157	0.0	△ 3	△ 1.9
	7 繰入金	353,509,278	6.9	655,332,683	10.6	△ 301,823,405	△ 46.1
	8 繰越金	231,316,665	4.5	181,757,886	2.9	49,558,779	27.3
	9 諸収入	11,886,415	0.2	24,232,649	0.4	△ 12,346,234	△ 50.9
	× 療養給付費等交付金	-	-	77,679,000	1.2	△ 77,679,000	皆減
	× 前期高齢者交付金	-	-	1,110,680,172	17.9	△ 1,110,680,172	皆減
	× 共同事業交付金	-	-	1,307,582,698	21.1	△ 1,307,582,698	皆減
	計	5,106,512,734	100.0	6,202,500,468	100.0	△ 1,095,987,734	△ 17.7
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	273,919,300	65.1	260,133,340	64.6	13,785,960	5.3
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	972,000	0.2	-	-	972,000	皆増
	4 繰入金	128,874,867	30.7	126,269,903	31.4	2,604,964	2.1
	5 繰越金	1,485,095	0.4	578,838	0.1	906,257	156.6
	6 諸収入	15,275,546	3.6	15,746,771	3.9	△ 471,225	△ 3.0
	計	420,526,808	100.0	402,728,852	100.0	17,797,956	4.4
介護保険	1 保険料	724,978,525	21.4	644,014,770	19.3	80,963,755	12.6
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	769,510,609	22.7	749,481,881	22.5	20,028,728	2.7
	4 支払基金交付金	804,641,981	23.7	837,832,272	25.1	△ 33,190,291	△ 4.0
	5 県支出金	465,825,237	13.7	442,869,172	13.3	22,956,065	5.2
	6 財産収入	9,000	0.0	8,043	0.0	957	11.9
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	517,250,920	15.2	517,201,280	15.5	49,640	0.0
	9 繰越金	98,505,955	2.9	142,389,289	4.3	△ 43,883,334	△ 30.8
	10 諸収入	12,924,929	0.4	725,909	0.0	12,199,020	1,680.5
計	3,393,647,156	100.0	3,334,522,616	100.0	59,124,540	1.8	

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	186,914,217	1.3	192,932,170	1.3	△ 6,017,953	△ 3.1
	2 総 務 費	1,759,595,602	12.5	1,812,764,747	12.6	△ 53,169,145	△ 2.9
	3 民 生 費	5,017,479,192	35.7	5,258,558,671	36.6	△ 241,079,479	△ 4.6
	4 衛 生 費	1,574,857,735	11.2	1,690,158,860	11.8	△ 115,301,125	△ 6.8
	5 農 林 水 産 業 費	574,430,298	4.1	546,632,234	3.8	27,798,064	5.1
	6 商 工 費	211,627,013	1.5	222,346,306	1.5	△ 10,719,293	△ 4.8
	7 土 木 費	806,065,046	5.7	851,678,290	5.9	△ 45,613,244	△ 5.4
	8 消 防 費	740,128,078	5.3	699,191,736	4.9	40,936,342	5.9
	9 教 育 費	1,617,236,276	11.5	1,558,661,699	10.8	58,574,577	3.8
	10 災 害 復 旧 費	3,959,982	0.0	5,468,506	0.0	△ 1,508,524	△ 27.6
	11 公 債 費	1,575,744,934	11.2	1,552,607,085	10.8	23,137,849	1.5
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	計	14,068,038,373	100.0	14,391,000,304	100.0	△ 322,961,931	△ 2.2

年度別比較表

特別会計

単位：円、%

会計別	区分 款別	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1 総務費	77,630,501	1.6	76,377,245	1.3	1,253,256	1.6
	2 保険給付費	3,221,737,519	68.3	3,213,599,718	56.0	8,137,801	0.3
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,285,041,884	27.3	-	-	1,285,041,884	皆増
	4 共同事業拠出金	518	0.0	1,362,363,156	23.7	△ 1,362,362,638	△ 100.0
	5 保健事業費	44,972,210	1.0	39,964,499	0.7	5,007,711	12.5
	6 基金積立金	7,043,521	0.1	0	-	7,043,521	皆増
	7 公債費	0	-	0	-	0	-
	8 諸支出金	79,867,861	1.7	56,361,950	1.0	23,505,911	41.7
	9 予備費	0	-	0	-	0	-
	× 後期高齢者支援金等	-	-	681,740,880	11.9	△ 681,740,880	皆減
	× 前期高齢者納付金等	-	-	2,575,801	0.1	△ 2,575,801	皆減
	× 老人保健拠出金	-	-	15,444	0.0	△ 15,444	皆減
	× 介護納付金	-	-	306,185,110	5.3	△ 306,185,110	皆減
	計	4,716,294,014	100.0	5,739,183,803	100.0	△ 1,022,889,789	△ 17.8
後期高齢者医療	1 総務費	23,992,222	5.7	22,778,899	5.7	1,213,323	5.3
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	380,504,124	90.8	363,166,683	90.5	17,337,441	4.8
	3 保健事業費	14,476,267	3.5	14,186,375	3.5	289,892	2.0
	4 諸支出金	207,700	0.0	1,111,800	0.3	△ 904,100	△ 81.3
	5 予備費	0	-	0	-	0	-
	計	419,180,313	100.0	401,243,757	100.0	17,936,556	4.5
介護保険	1 総務費	93,106,762	2.8	89,513,445	2.8	3,593,317	4.0
	2 保険給付費	2,947,507,800	90.2	2,900,982,865	89.6	46,524,935	1.6
	3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	-	0	-
	4 基金積立金	47,865,000	1.5	60,410,000	1.9	△ 12,545,000	△ 20.8
	5 地域支援事業費	118,989,168	3.6	102,715,901	3.2	16,273,267	15.8
	6 公債費	0	-	0	-	0	-
	7 諸支出金	61,509,266	1.9	82,394,450	2.5	△ 20,885,184	△ 25.3
	8 予備費	0	-	0	-	0	-
計	3,268,977,996	100.0	3,236,016,661	100.0	32,961,335	1.0	

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
一 般 会 計	1 議 会 費	138,536,330	36,802,037	175,338,367	6.7	7,731,681
	2 総 務 費	586,352,419	510,263,637	1,096,616,056	42.1	522,855,065
	3 民 生 費	296,593,903	55,071,751	351,665,654	13.5	389,395,489
	4 衛 生 費	139,918,090	25,350,312	165,268,402	6.3	174,662,181
	5 農 林 水 産 業 費	103,323,111	17,175,911	120,499,022	4.6	25,896,447
	6 商 工 費	25,537,487	4,389,482	29,926,969	1.2	38,202,553
	7 土 木 費	134,462,630	25,102,011	159,564,641	6.1	609,363,727
	8 消 防 費	22,441,721	1,180,409	23,622,130	0.9	89,148,676
	9 教 育 費	421,396,597	64,493,894	485,890,491	18.6	1,048,944,117
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	3,959,982
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	小 計	1,868,562,288	739,829,444	2,608,391,732	100.0	2,910,159,918
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45,338,263	19,015,314	64,353,577	-	62,811,994
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	14,440,989	7,056,842	21,497,831	-	16,967,490
	介 護 保 険 特 別 会 計	57,031,312	21,803,291	78,834,603	-	54,785,680
	小 計	116,810,564	47,875,447	164,686,011	-	134,565,164
合 計		1,985,372,852	787,704,891	2,773,077,743	-	3,044,725,082

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7賃金以下18備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、補填及び賠償金、26寄附金、27公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の21貸付金、23償還金、利子及び割引料、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、%

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,844,169	11,575,850	0.1	0	0.0	186,914,217	93.8	6.2	0.0
79,207,282	602,062,347	7.0	60,917,199	2.2	1,759,595,602	62.3	34.2	3.5
3,302,617,321	3,692,012,810	42.8	973,800,728	34.5	5,017,479,192	7.0	73.6	19.4
1,115,679,152	1,290,341,333	14.9	119,248,000	4.2	1,574,857,735	10.5	81.9	7.6
428,034,829	453,931,276	5.3	0	0.0	574,430,298	21.0	79.0	0.0
53,497,491	91,700,044	1.1	90,000,000	3.2	211,627,013	14.1	43.3	42.5
37,136,678	646,500,405	7.5	0	0.0	806,065,046	19.8	80.2	0.0
623,222,272	712,370,948	8.2	4,135,000	0.1	740,128,078	3.2	96.2	0.6
81,398,770	1,130,342,887	13.1	1,002,898	0.0	1,617,236,276	30.0	69.9	0.1
0	3,959,982	-	0	-	3,959,982	-	100.0	-
0	0	-	1,575,744,934	55.8	1,575,744,934	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
5,724,637,964	8,634,797,882	100.0	2,824,848,759	100.0	14,068,038,373	18.5	61.4	20.1
4,502,217,061	4,565,029,055	-	86,911,382	-	4,716,294,014	1.4	96.8	1.8
380,507,292	397,474,782	-	207,700	-	419,180,313	5.2	94.8	0.0
3,025,983,447	3,080,769,127	-	109,374,266	-	3,268,977,996	2.4	94.2	3.3
7,908,707,800	8,043,272,964	-	196,493,348	-	8,404,452,323	2.0	95.7	2.3
13,633,345,764	16,678,070,846	-	3,021,342,107	-	22,472,490,696	15.6	74.2	13.4

第9表

各 会 計 款 別 節 別

款 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
1 報 酬	77,977,271	13,846,280	4,618,733	2,801,000	12,415,753	2,250,000	126,000	15,231,000
2 給 料	18,706,800	369,723,005	196,281,387	92,726,400	59,887,200	15,984,000	88,615,200	3,468,000
3 職員手当等	41,852,259	202,783,134	95,693,783	44,390,690	31,020,158	7,303,487	45,721,430	3,742,721
4 共 済 費	36,802,037	510,263,637	55,071,751	25,350,312	17,175,911	4,389,482	25,102,011	1,180,409
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	778,560	26,423,850	110,331,568	5,259,820	2,036,270	4,569,840	0	0
8 報 償 費	14,290	29,583,632	3,151,460	3,149,578	99,000	75,000	0	1,159,353
9 旅 費	279,444	622,152	241,429	52,015	406,294	185,379	9,200	6,365,926
10 交 際 費	270,410	818,044	0	0	25,000	0	0	55,804
11 需 用 費	2,215,144	64,997,607	43,865,495	9,513,812	3,080,266	3,405,521	46,547,744	10,941,486
12 役 務 費	475,391	35,297,470	8,839,706	10,439,312	714,410	1,181,726	3,175,920	1,020,361
13 委 託 料	3,228,066	283,756,588	208,724,866	140,559,544	14,929,495	19,569,572	76,200,880	82,080
14 使用料及び 賃 借 料	470,376	52,226,937	7,940,772	626,695	428,110	152,455	3,348,862	44,587
15 工事請負費	0	24,918,219	4,894,538	2,789,468	4,028,400	8,473,000	471,426,480	6,064,540
16 原 材 料 費	0	0	40,000	0	149,202	12,960	5,186,839	178,243
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	3,438,318	0
18 備品購入費	0	4,210,566	1,365,655	2,271,937	0	577,100	29,484	63,236,296
19 負担金補助 及び交付金	3,844,169	75,819,749	1,179,976,711	996,661,243	427,999,929	53,497,491	34,289,008	622,305,097
20 扶 助 費	0	0	2,121,998,690	119,017,909	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	2,077,733	609,120	0	0	0	2,819,070	0
23 償還金利子 及び割引料	0	33,757,321	0	0	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	119,248,000	0	0	0	4,135,000
25 積 立 金	0	27,158,493	1,209,030	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	309,800	32,800	0	34,900	0	28,600	917,175
28 繰 出 金	0	1,385	972,591,698	0	0	0	0	0
合 計	186,914,217	1,759,595,602	5,017,479,192	1,574,857,735	574,430,298	211,627,013	806,065,046	740,128,078

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	30 年 度 歳 出 決 算 合 計	構 成 比	国 民 健 康 保 険	構 成 比	後 期 高 齢 者 療 医	構 成 比	介 護 保 険	構 成 比
90,464,406	0	0	0	219,730,443	1.6	210,000	0.0	0	0.0	5,262,000	0.2
221,419,521	0	0	0	1,066,811,513	7.6	29,888,400	0.6	10,393,200	2.5	34,450,800	1.1
109,512,670	0	0	0	582,020,332	4.1	15,239,863	0.3	4,047,789	1.0	17,318,512	0.5
64,493,894	0	0	0	739,829,444	5.3	19,015,314	0.4	7,056,842	1.7	21,803,291	0.7
6,914	0	0	0	6,914	0.0	0	-	0	-	0	-
162,075,105	0	0	0	311,475,013	2.2	1,024,980	0.0	0	0.0	13,727,038	0.4
5,173,225	0	0	0	42,405,538	0.3	20,000	0.0	0	0.0	344,000	0.0
1,034,563	0	0	0	9,196,402	0.1	25,406	0.0	0	0.0	104,126	0.0
140,000	0	0	0	1,309,258	0.0	0	-	0	-	0	-
321,428,083	1,294,380	0	0	507,289,538	3.6	1,553,631	0.0	469,455	0.1	3,415,650	0.1
24,570,651	0	0	0	85,714,947	0.6	12,842,932	0.3	1,943,430	0.4	14,302,072	0.4
157,318,826	937,602	0	0	905,307,519	6.4	46,560,965	1.0	14,554,605	3.5	21,426,138	0.7
19,227,665	0	0	0	84,466,459	0.6	518,400	0.0	0	-	1,006,892	0.0
324,057,744	1,728,000	0	0	848,380,389	6.0	0	-	0	-	0	-
708,915	0	0	0	6,276,159	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	0	0	3,438,318	0.0	0	-	0	-	0	-
33,209,340	0	0	0	104,900,378	0.7	265,680	0.0	0	-	459,764	0.0
59,257,560	0	0	0	3,453,650,957	24.6	4,502,217,061	95.5	380,507,292	90.8	3,018,722,340	92.4
21,781,796	0	0	0	2,262,798,395	16.2	0	-	0	-	7,223,307	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.6	0	-	0	-	0	-
9,500	0	0	0	5,515,423	0.0	0	-	0	-	0	-
240	0	1,575,744,934	0	1,609,502,495	11.5	71,020,861	1.5	207,700	0.0	37,169,005	1.1
0	0	0	0	123,383,000	0.9	0	-	0	-	0	-
2,658	0	0	0	28,370,181	0.2	7,043,521	0.2	0	-	47,865,000	1.5
0	0	0	0	1,000,000	0.0	0	-	0	-	0	-
343,000	0	0	0	1,666,275	0.0	0	-	0	-	37,800	0.0
1,000,000	0	0	0	973,593,083	6.9	8,847,000	0.2	0	-	24,340,261	0.7
1,617,236,276	3,959,982	1,575,744,934	0	14,068,038,373	100.0	4,716,294,014	100.0	419,180,313	100.0	3,268,977,996	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
消 耗 品 費	524,813	14,970,812	4,234,260	4,456,687	910,750	502,476	1,701,494	2,971,421
燃 料 費	66,895	2,841,103	2,643,654	434,606	408,694	50,478	687,992	1,132,418
食 糧 費	7,017	181,510	277,444	1,056	0	0	0	23,000
印 刷 製 本 費	1,600,643	14,096,856	753,215	1,651,615	70,848	99,792	0	0
光 熱 水 費	0	23,503,804	11,090,402	1,991,728	244,090	1,546,741	10,218,081	1,345,661
修 繕 料	15,776	9,290,122	4,441,057	826,762	1,445,884	1,206,034	33,940,177	5,468,986
賄 材 料 費	0	0	20,394,525	0	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	113,400	30,938	151,358	0	0	0	0
計	2,215,144	64,997,607	43,865,495	9,513,812	3,080,266	3,405,521	46,547,744	10,941,486

細 節 別 支 出 状 況 表

単位 : 円

教 育 費	災害復旧費	小計	特 別 会 計				合計
			国民健康保険	後期高齢者 医 療	介護保険	計	
37,519,735	0	67,792,448	473,066	61,064	1,031,904	1,566,034	69,358,482
16,256,314	0	24,522,154	103,154	0	560,940	664,094	25,186,248
157,377	0	647,404	0	0	0	0	647,404
3,374,697	0	21,647,666	977,411	408,391	1,268,190	2,653,992	24,301,658
66,334,668	0	116,275,175	0	0	0	0	116,275,175
41,841,208	1,294,380	99,770,386	0	0	540,285	540,285	100,310,671
155,944,084	0	176,338,609	0	0	0	0	176,338,609
0	0	295,696	0	0	14,331	14,331	310,027
321,428,083	1,294,380	507,289,538	1,553,631	469,455	3,415,650	5,438,736	512,728,274

平成 3 0 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 7 7 号
令和元年8月13日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

平成30年度匝瑳市病院事業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度匝瑳市病院事業決算及び事業報告書等について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 方 法	65
第4	審 査 の 結 果	65
第5	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	70
4	財 政 状 況	72
5	む す び	74

決算審査資料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	78
・第2表	損益計算書年度別比較表	80
・第3表	損益計算書事業別内訳表	82
・第4表—1	貸借対照表年度別比較表	84
・第4表—2	貸借対照表事業別内訳表	86
・第5表	キャッシュフロー計算書	88
・第6表—1	経営分析比率表(合計)	90
・第6表—2	経営分析比率表(病院事業)	91
・第6表—3	経営分析比率表(介護老人保健施設事業)	92

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 匝瑳市病院事業決算

第2 審査の期間

令和元年6月19日から令和元年7月24日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算書、財務諸表その他付属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか。また、公営企業としての経営基本原則に従って運営されたかどうかを主眼として、会計諸帳簿、証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求めるなどにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、その会計処理手続きは、一般に認められた会計の原則によって処理されており、その計数も正確であった。

したがって、決算諸表は、当該事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績（税抜き）

(1) 病院の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目			平成30年度	平成29年度	比較増減	備 考
病 床 数			稼働 110 許可 110 H31年2月から 稼働 99 許可 99	稼働 110 許可 110		平成31年2月より許可病床数を 99床に変更
患者 数	入 院	年 計	人 21,221	21,933	△ 712	
		1日平均	人 58.1	60.1	△ 2.0	29年度・30年度 365日
	外 来	年 計	人 76,000	73,203	2,797	
		1日平均	人 311.5	300.0	11.5	29年度・30年度 244日
病 床 利 用 率			% 53.7	54.6	△ 0.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$
外 来 入 院 患 者 比 率			% 358.1	333.8	24.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$
患者1人1日当たり費用			円 18,391	20,033	△ 1,642	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			円 13,898	14,205	△ 307	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
患 者 一 人 当 た り 収 益	診 療	入 院	円 32,420	32,128	292	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年間入院患者数}}$
		外 来	円 7,137	7,203	△ 66	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年間外来患者数}}$
	平 均 計		円 12,656	12,949	△ 293	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職 員 数			人 111	114	△ 3	
内 訳	医 師		人 7	7	0	
	技 術 職 員		人 22	21	1	
	看 護 師		人 68	71	△ 3	准看護師を含む
	事 務 職 員		人 11	12	△ 1	
	その他の職員		人 3	3	0	

平成30年度の病院の業務実績は、入院患者数は21,221人（1日平均58.1人）で、前年度に比較して712人減少し、病床利用率は53.7%となり、0.9ポイント下降した。また、外来患者数は76,000人（1日平均311.5人）で、前年度に比較して2,797人（1日平均11.5人）増加となった。

なお、患者1人1日当たりの医業費用については18,391円で、前年度に比較して1,642円の減少となり、患者1人1日当たりの医業収益は13,898円で、前年度に比較して307円の減少となっている。

(2) 介護老人保健施設の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目			平成30年度	平成29年度	比較増減	備 考	
入 所 定 数		人	100	100	0	年間入所定数 (36,500人)	
利 用 者 数	入 所	年 計	33,692	32,312	1,380		
		1日平均	92.3	88.5	3.8	29年度・30年度 365日	
	通 所	年 計	6,691	7,030	△ 339		
		1日平均	22.9	24.0	△ 1.1	29年度 293日 30年度 292日	
施 設 利 用 率		%	92.3	88.5	3.8	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所定数}}$	
利用者1人1日当たり費用		円	14,762	14,885	△ 123	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利用者1人1日当たり収益		円	12,934	12,925	9	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
利 用 者 一 人 当 た り	利 用 収 益	入 所	12,844	12,800	44	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$	
		通 所	10,791	11,121	△ 330	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$	
		平 均 計	12,504	12,500	4	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$	
職 員 数		人	46	46	0		
内 訳	医 師		人	1	1	0	
	技 術 職 員		人	6	6	0	
	看 護 師		人	11	11	0	准看護師を含む
	事 務 職 員		人	2	2	0	
	その他の職員		人	26	26	0	

平成30年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は33,692人（1日平均92.3人）で、前年度に比較して1,380人（1日平均3.8人）の増加となり、施設利用率は92.3%で、3.8ポイントの上昇である。

また、通所者数は6,691人（1日平均22.9人）で、前年度に比較して339人（1日平均1.1人）の減少である。

なお、利用者1人1日当たりの費用は14,762円で、前年度に比較して123円の減少となり、利用者1人1日当たりの収益は12,934円で、前年度に比較して9円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

単位：人、%

区 分		業務予定量	実 績	比較増減	増減比率	
病院事業	入院	年間患者数	24,380	21,221	△ 3,159	△ 13.0
		1日平均患者数	66.8	58.1	△ 8.7	-
	外来	年間患者数	75,640	76,000	360	0.5
		1日平均患者数	310.0	311.5	1.5	-
介護老人保健施設事業	入所	年間利用者数	34,383	33,692	△ 691	△ 2.0
		1日平均利用者数	94.2	92.3	△ 1.9	-
	通所	年間利用者数	7,592	6,691	△ 901	△ 11.9
		1日平均利用者数	26.0	22.9	△ 3.1	-

病院事業の業務予定量に対する実績の状況は、入院が3,159人(13.0%)の不足、外来は360人(0.5%)上回った。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績は、入所が691人(2.0%)の不足、通所が901人(11.9%)の不足である。

2 予算執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業収益	2,091,535,000	1,906,683,125	△ 184,851,875	91.2	76.1
(1) 医業収益	1,532,880,000	1,357,072,656	△ 175,807,344	88.5	54.2
(2) 訪問看護ステーション収益	97,658,000	87,602,788	△ 10,055,212	89.7	3.5
(3) 居宅介護支援事業所収益	32,000,000	30,345,230	△ 1,654,770	94.8	1.2
(4) 医業外収益	428,996,000	431,662,451	2,666,451	100.6	17.2
(5) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業収益	625,912,000	599,006,956	△ 26,905,044	95.7	23.9
(1) 施設事業収益	550,572,000	522,993,593	△ 27,578,407	95.0	20.9
(2) 施設事業外収益	68,006,000	68,679,597	673,597	101.0	2.7
(3) 特別利益	7,334,000	7,333,766	△ 234	100.0	0.3
合 計	2,717,447,000	2,505,690,081	△ 211,756,919	92.2	100.0

病院事業会計の収益的収入は、予算額2,717,447,000円に対し税込決算額は2,505,690,081円で、収入率は92.2%となり、211,756,919円の減収である。

減収の主なものは、病院事業の医業収益の入院収益148,189,629円、外来収益18,971,004円である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,091,535,000	1,988,172,005	103,362,995	95.1	76.2
(1) 医業費用	1,896,128,000	1,822,655,206	73,472,794	96.1	69.9
(2) 訪問看護ステーション費用	122,598,000	113,624,452	8,973,548	92.7	4.4
(3) 居宅介護支援事業所費用	30,557,000	29,461,418	1,095,582	96.4	1.1
(4) 医業外費用	39,250,000	21,660,975	17,589,025	55.2	0.8
(5) 特別損失	1,002,000	769,954	232,046	76.8	0.0
(6) 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	625,912,000	620,945,292	4,966,708	99.2	23.8
(1) 施設事業費用	611,713,085	607,831,972	3,881,113	99.4	23.3
(2) 施設事業外費用	13,761,000	13,113,320	647,680	95.3	0.5
(3) 特別損失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予備費	434,915	0	434,915	0.0	-
合 計	2,717,447,000	2,609,117,297	108,329,703	96.0	100.0

病院事業会計の収益的支出は、予算額 2,717,447,000 円に対し税込決算額は 2,609,117,297 円で、執行率は 96.0% となり、不用額は 108,329,703 円である。

不用額の主なものは、病院事業の医業費用の材料費 55,516,619 円、給与費 11,347,392 円、医業外費用の雑損失 12,000,039 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	105,701,000	102,101,000	△ 3,600,000	96.6	67.6
(1) 企業債	32,800,000	29,200,000	△ 3,600,000	89.0	19.3
(2) 出資金	70,201,000	70,201,000	0	100.0	46.5
(3) 補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	1.8
2 介護老人保健施設事業資本的収入	49,084,000	49,047,000	△ 37,000	99.9	32.4
(1) 出資金	49,084,000	49,047,000	△ 37,000	99.9	32.4
合 計	154,785,000	151,148,000	△ 3,637,000	97.7	100.0

資本的収入は、予算額 154,785,000 円に対し決算額は 151,148,000 円で、収入率は 97.7% となり、3,637,000 円の減収である。

企業債については、医療器械整備のため 29,200,000 円を起こしたものである。

また、一般会計からの出資金は 119,248,000 円である。

資本的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	105,701,000	103,953,337	0	1,747,663	98.3	66.9
(1) 建設改良費	40,208,000	38,461,155	0	1,746,845	95.7	24.8
(2) 企業債償還金	65,493,000	65,492,182	0	818	100.0	42.1
2 介護老人保健施設事業資本的支出	51,572,000	51,498,592	0	73,408	99.9	33.1
(1) 建設改良費	4,973,000	4,899,660	0	73,340	98.5	3.1
(2) 企業債償還金	46,599,000	46,598,932	0	68	100.0	30.0
合 計	157,273,000	155,451,929	0	1,821,071	98.8	100.0

資本的支出は、予算額 157,273,000 円に対し税込決算額は 155,451,929 円で、執行率は 98.8% となり、不用額は 1,821,071 円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 43,360,815 円、企業債償還金 112,091,114 円である。建設改良費の主なものは、一般撮影装置、超音波診断装置の整備である。

3 経営成績（税抜き）

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

項 目	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,351,209,965	54.1	1,351,444,991	53.0	△ 235,026	△ 0.0
	訪問看護ステーション収益	87,485,061	3.5	97,631,194	3.8	△ 10,146,133	△ 10.4
	居宅介護支援事業所収益	30,342,950	1.2	30,871,530	1.2	△ 528,580	△ 1.7
	医 業 外 収 益	431,308,206	17.3	485,268,840	19.0	△ 53,960,634	△ 11.1
	特 別 利 益	0	-	3,138,810	0.1	△ 3,138,810	皆減
	計	1,900,346,182	76.1	1,968,355,365	77.1	△ 68,009,183	△ 3.5
介護老人保健施設事業	施設事業収益	522,329,823	20.9	508,480,936	19.9	13,848,887	2.7
	施設事業外収益	68,669,130	2.7	68,613,645	2.7	55,485	0.1
	特 別 利 益	7,333,766	0.3	6,533,766	0.3	800,000	12.2
	計	598,332,719	23.9	583,628,347	22.9	14,704,372	2.5
合 計	2,498,678,901	100.0	2,551,983,712	100.0	△ 53,304,811	△ 2.1	

事業収益の決算額は 2,498,678,901 円で、その内訳は病院事業収益 1,900,346,182 円、介護老人保健施設事業収益 598,332,719 円である。前年度と比較して、病院事業会計全体では 53,304,811 円 (2.1%) の減収である。

事業費用

単位：円、%

項目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医業費用	1,788,025,211	68.5	1,905,881,781	70.0	△ 117,856,570	△ 6.2
	訪問看護ステーション費用	113,151,407	4.3	119,992,635	4.4	△ 6,841,228	△ 5.7
	居宅介護支援事業所費用	29,320,049	1.1	30,640,218	1.1	△ 1,320,169	△ 4.3
	医業外費用	59,621,420	2.3	56,373,250	2.1	3,248,170	5.8
	特別損失	769,954	0.0	813,763	0.0	△ 43,809	△ 5.4
	計	1,990,888,041	76.2	2,113,701,647	77.6	△ 122,813,606	△ 5.8
介護老人保健施設事業	施設事業費用	596,142,214	22.9	585,602,755	21.5	10,539,459	1.8
	施設事業外費用	24,146,041	0.9	24,391,828	0.9	△ 245,787	△ 1.0
	計	620,288,255	23.8	609,994,583	22.4	10,293,672	1.7
合計	2,611,176,296	100.0	2,723,696,230	100.0	△ 112,519,934	△ 4.1	

事業費用の決算額は2,611,176,296円で、その内訳は病院事業費用1,990,888,041円、介護老人保健施設事業費用620,288,255円である。前年度と比較をすると、病院事業会計全体では112,519,934円（4.1%）の減額である。

減額の主な理由は、病院事業の退職手当負担金の負担割合の見直しによる減、材料費（薬品・診療材料費）の減であり、増額理由としては、介護老人保健施設事業の入所者数の増等に伴う経費の増加である。

（2） 医業収益及び材料費

医業収益及び材料費（給食材料費を除く）は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

年度	区分 患者 延人員	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり	
					材料費B	B/A ×100
平成30年度	97,221	1,351,209,965	13,898	146,269,353	1,505	10.8
平成29年度	95,136	1,351,444,991	14,205	176,540,396	1,856	13.1

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は10.8%である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

年度	区分 利用者 延人員	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり	
					材料費B	B/A ×100
平成30年度	40,383	522,329,823	12,934	13,755,185	341	2.6
平成29年度	39,342	508,480,936	12,925	13,013,513	331	2.6

1人当たりの事業収益に占める材料費の比率は2.6%である。

なお、医業収益に対する職員及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院事業

単位：人、円、%

区分 年度	医 業 収 益			医業 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
平成30年度	1,230,434,707	120,775,258	1,351,209,965	96	1,137,568,934	84.2
平成29年度	1,231,938,732	119,506,259	1,351,444,991	99	1,216,808,315	90.0

医業収益に占める職員給与費の比率は84.2%で、前年度より5.8ポイント下降した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、%

区分 年度	施 設 事 業 収 益			施設 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
平成30年度	504,939,550	17,390,273	522,329,823	46	405,879,638	77.7
平成29年度	491,765,156	16,715,780	508,480,936	46	403,273,181	79.3

施設事業収益に占める職員給与費の比率は77.7%で、前年度より1.6ポイント下降した。

4 財 政 状 況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

単位：円、%

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減	
				増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,872,970,681	1,907,903,587	△ 34,932,906	△ 1.8
	流 動 資 産	541,897,164	570,392,368	△ 28,495,204	△ 5.0
	計	2,414,867,845	2,478,295,955	△ 63,428,110	△ 2.6
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	769,712,118	717,809,853	51,902,265	7.2
	流 動 負 債	271,751,962	291,508,800	△ 19,756,838	△ 6.8
	繰 延 収 益	327,006,399	317,239,541	9,766,858	3.1
	資 本 金	3,166,082,354	3,158,925,354	7,157,000	0.2
	剰 余 金	△ 2,119,684,988	△ 2,007,187,593	△ 112,497,395	5.6
	計	2,414,867,845	2,478,295,955	△ 63,428,110	△ 2.6

(1) 資 産

ア 固 定 資 産

固定資産は1,872,970,681円で、この内訳は、有形固定資産1,860,480,593円、無形固定資産8,709,700円及び投資その他の資産3,780,388円である。前年度に比較して34,932,906円（1.8%）の減少である。

イ 流動資産

流動資産は 541,897,164 円で、この内訳は、現金預金 247,645,762 円、未収金 287,414,680 円、貯蔵品 6,836,722 円である。前年度に比較して 28,495,204 円 (5.0%) の減少である。これは、現金預金の減少が主なものである。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は 769,712,118 円で、前年度に比較して 51,902,265 円 (7.2%) の増である。この内訳は、企業債 673,447,166 円、リース債務 96,264,952 円である。

イ 流動負債

流動負債は 271,751,962 円で、この内訳は、次年度償還分の企業債 73,562,687 円、次年度償還分のリース債務 13,780,621 円、未払金 79,166,148 円、引当金 95,000,000 円、所得税等預かり分 10,242,506 円である。

未払金の主なものは、病院事業では医業未払金の薬品費 12,341,811 円、診療材料費 6,112,763 円、委託料 31,381,817 円等である。

また、介護老人保健施設事業では事業未払金の委託料 6,550,529 円等である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 327,006,399 円で、この内訳は長期前受金 1,138,003,417 円、収益化累計額△ 810,997,018 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,166,082,354 円で、この内訳は、自己資本金である。

自己資本金は、前年度に比較して 7,157,000 円 (0.2%) 増額である。

イ 剰余金

剰余金は△2,119,684,988 円で、この内訳は、資本剰余金 82,671,019 円、利益剰余金△ 2,202,356,007 円である。

資本剰余金は 82,671,019 円で前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失 112,497,395 円であり、累積欠損金は 2,213,856,007 円である。

5 む す び

匝瑳市民病院は、市民の健康と生命を守る地域の基幹的な医療機関としてその役割を果たしてきている。しかしながら深刻な医師不足により厳しい経営状況が続いている。

平成30年度における病院業務実績は、年間入院延患者数 21,221 人、外来延患者数 76,000 人で、前年度に比較し入院延患者数は 712 人（3.2%）減少し、外来延患者数は 2,797 人（3.8%）増加している。病床利用率は 53.7 パーセントで前年度を 0.9 ポイント下回っている。

経営状況では、病院事業収益が 1,900,346,182 円で、前年度に比較し 68,009,183 円（3.5%）減少し、病院事業費用は 1,990,888,041 円で 122,813,606 円（5.8%）減少している。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 687,986,098 円で 16,672,978 円（2.4%）減少し、外来収益は 542,448,609 円で、15,168,953 円（2.9%）増加している。非常勤医師の確保による外来収益の増加が見られるが、入院収益は減少しており、引き続き、病床利用率の向上への努力が求められる。

医業費用を前年度と比較すると、給与費は 1,137,568,934 円で 79,239,381 円（6.5%）の減少、材料費は 146,443,123 円で 30,213,273 円（17.1%）の減少、経費は 374,547,919 円で 2,745,771 円（0.7%）増加した。一般会計から 416,386,000 円が収益的収入に繰り入れられているが、純損失は 90,541,859 円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の 1,937,386,113 円から 2,027,927,972 円に増加し、経営内容は依然として厳しい状況となっている。

次に、介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者 33,692 人、通所利用者 6,691 人で、前年度に比較し入所利用者は 1,380 人増加し、通所利用者は 339 人減少している。経営状況では、介護老人保健施設事業収益は 598,332,719 円で 14,704,372 円（2.5%）増加し、費用は 620,288,255 円で 10,293,672 円（1.7%）増加している。施設利用率については入所 92.3%で 3.8 ポイント前年度を上回っている。入所に係る相談体制等の充実と施設の効率的な利用を図り、引き続き利用率 90%以上の確保に努めるとともに、通所利用者の増加にも努められたい。

地方と医療を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。市民病院においては、これまで医師の確保や病床の見直しなど地域医療の維持及び経営健全化に向けた努力を行っている。引き続き、医師確保に努め、経営改善の取組を行うとともに、患者に選ばれる病院となるように図られたい。また、病院の運営に当たっては、職員の確保と育成が不可欠である。多種職が働く病院において、病院スタッフ相互の意志疎通や連携を図り、研修機会の充実など、

職員の志気を高め、働きがいのある職場づくりに取り組み、地域医療を支える優れた人材の育成に努められたい。

今後も患者第一の姿勢のもと、公的医療機関として、公共の福祉及び医療水準の向上に努め、市民に身近な第二次救急医療機関として、患者に寄り添い、市民に信頼される、良質な医療を提供されるよう望むものである。

平成 3 0 年度

匝瑳市病院事業決算審査資料

第 1 表

収益的収支

収益的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業収益	2,091,535,000	1,906,683,125	△ 184,851,875	91.2	(6,336,943)
(1) 医 業 収 益	1,532,880,000	1,357,072,656	△ 175,807,344	88.5	(5,862,691)
(2) 訪問看護ステー ション収益	97,658,000	87,602,788	△ 10,055,212	89.7	(117,727)
(3) 居宅介護支援 事業所収益	32,000,000	30,345,230	△ 1,654,770	94.8	(2,280)
(4) 医 業 外 収 益	428,996,000	431,662,451	2,666,451	100.6	(354,245)
(5) 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	
2 介護老人保健施設 事業収益	625,912,000	599,006,956	△ 26,905,044	95.7	(674,237)
(1) 施設事業収益	550,572,000	522,993,593	△ 27,578,407	95.0	(663,770)
(2) 施設事業外収益	68,006,000	68,679,597	673,597	101.0	(10,467)
(3) 特 別 利 益	7,334,000	7,333,766	△ 234	100.0	
合 計	2,717,447,000	2,505,690,081	△ 211,756,919	92.2	(7,011,180)

資本的収支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本的収入	105,701,000	102,101,000	△ 3,600,000	96.6	
(1) 企 業 債	32,800,000	29,200,000	△ 3,600,000	89.0	
(2) 出 資 金	70,201,000	70,201,000	0	100.0	
(3) 補 助 金	2,700,000	2,700,000	0	100.0	
2 介護老人保健施設 事業資本的収入	49,084,000	49,047,000	△ 37,000	99.9	
(1) 出 資 金	49,084,000	49,047,000	△ 37,000	99.9	
合 計	154,785,000	151,148,000	△ 3,637,000	97.7	

及び資本的収支

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業費用	2,091,535,000	1,988,172,005	0	103,362,995	95.1	(35,244,409)
(1) 医業費用	1,896,128,000	1,822,655,206	0	73,472,794	96.1	(34,629,995)
(2) 訪問看護ステーション費用	122,598,000	113,624,452	0	8,973,548	92.7	(473,045)
(3) 居宅介護支援事業所費用	30,557,000	29,461,418	0	1,095,582	96.4	(141,369)
(4) 医業外費用	39,250,000	21,660,975	0	17,589,025	55.2	
(5) 特別損失	1,002,000	769,954	0	232,046	76.8	
(6) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介護老人保健施設事業費用	625,912,000	620,945,292	0	4,966,708	99.2	(11,689,758)
(1) 施設事業費用	611,713,085	607,831,972	0	3,881,113	99.4	(11,689,758)
(2) 施設事業外費用	13,761,000	13,113,320	0	647,680	95.3	
(3) 特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予備費	434,915	0	0	434,915	0.0	
合 計	2,717,447,000	2,609,117,297	0	108,329,703	96.0	(46,934,167)

単位：円、%

区 分 (支出)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本の支出	105,701,000	103,953,337	0	1,747,663	98.3	(2,764,024)
(1) 建設改良費	40,208,000	38,461,155	0	1,746,845	95.7	(2,764,024)
(2) 企業債償還金	65,493,000	65,492,182	0	818	100.0	
2 介護老人保健施設事業資本の支出	51,572,000	51,498,592	0	73,408	99.9	(335,760)
(1) 建設改良費	4,973,000	4,899,660	0	73,340	98.5	(335,760)
(2) 企業債償還金	46,599,000	46,598,932	0	68	100.0	
合 計	157,273,000	155,451,929	0	1,821,071	98.8	(3,099,784)

第 2 表
病院事業（総計）

損益計算書

年度 項目	費用の部				
	平成30年度		平成29年度	対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	増減額	増減比率
病院事業費用	1,990,888,041	76.2	2,113,701,647	△ 122,813,606	△ 5.8
1 医療費用	1,788,025,211	68.5	1,905,881,781	△ 117,856,570	△ 6.2
(1) 給与費用	1,137,568,934	43.6	1,216,808,315	△ 79,239,381	△ 6.5
(2) 材料費	146,443,123	5.6	176,656,396	△ 30,213,273	△ 17.1
(3) 経費	374,547,919	14.4	371,802,148	2,745,771	0.7
(4) 減価償却費	120,930,147	4.6	134,859,380	△ 13,929,233	△ 10.3
(5) 資産減耗費	6,243,289	0.2	3,141,125	3,102,164	98.8
(6) 研究研修費	2,291,799	0.1	2,614,417	△ 322,618	△ 12.3
2 訪問看護ステーション費用	113,151,407	4.3	119,992,635	△ 6,841,228	△ 5.7
(1) 給与費用	107,461,665	4.1	114,517,219	△ 7,055,554	△ 6.2
(2) 材料費	266,453	0.0	177,579	88,874	50.0
(3) 経費	5,371,755	0.2	5,086,138	285,617	5.6
(4) 研究研修費	51,534	0.0	211,699	△ 160,165	△ 75.7
3 居宅介護支援事業所費用	29,320,049	1.1	30,640,218	△ 1,320,169	△ 4.3
(1) 給与費用	27,580,115	1.0	28,948,458	△ 1,368,343	△ 4.7
(2) 経費	1,703,174	0.1	1,656,163	47,011	2.8
(3) 研究研修費	36,760	0.0	35,597	1,163	3.3
4 医療外費用	59,621,420	2.3	56,373,250	3,248,170	5.8
(1) 支払利息	219,139	0.0	395,718	△ 176,579	△ 44.6
(2) 医師・看護師等養成費	4,200,000	0.2	6,750,000	△ 2,550,000	△ 37.8
(3) 受託研究費	0	0.0	8,681	△ 8,681	皆減
(4) 雑損失	50,288,506	1.9	44,583,954	5,704,552	12.8
(5) 長期前払消費税勘定償却	4,913,775	0.2	4,634,897	278,878	6.0
5 特別損失	769,954	0.0	813,763	△ 43,809	△ 5.4
(1) 過年度損益修正損	769,954	0.0	813,763	△ 43,809	△ 5.4
介護老人保健施設事業費用	620,288,255	23.8	609,994,583	10,293,672	1.7
1 施設事業費用	596,142,214	22.9	585,602,755	10,539,459	1.8
(1) 給与費用	405,879,638	15.6	403,273,181	2,606,457	0.6
(2) 材料費	14,553,257	0.6	13,608,372	944,885	6.9
(3) 経費	128,086,236	4.9	122,320,637	5,765,599	4.7
(4) 減価償却費	47,058,582	1.8	45,476,603	1,581,979	3.5
(5) 資産減耗費	158,739	0.0	484,174	△ 325,435	△ 67.2
(6) 研究研修費	405,762	0.0	439,788	△ 34,026	△ 7.7
2 施設事業外費用	24,146,041	0.9	24,391,828	△ 245,787	△ 1.0
(1) 支払利息	12,108,558	0.5	12,909,257	△ 800,699	△ 6.2
(2) 雑損失	11,516,721	0.4	10,992,609	524,112	4.8
(3) 長期前払消費税勘定償却	520,762	0.0	489,962	30,800	6.3
3 特別損失	0	0.0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0	0.0
費用合計	2,611,176,296	100.0	2,723,696,230	△ 112,519,934	△ 4.1
当年度純利益	-	-	-	-	-
合計	2,611,176,296	-	2,723,696,230	△ 112,519,934	△ 4.1

年 度 別 比 較 表

単位：円、%

項 目	収 益 の 部					
	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率	
病 院 事 業 収 益	1,900,346,182	76.1	1,968,355,365	△ 68,009,183	△ 3.5	
1 医 業 収 益	1,351,209,965	54.1	1,351,444,991	△ 235,026	△ 0.0	
(1) 入 院 収 益	687,986,098	27.5	704,659,076	△ 16,672,978	△ 2.4	
(2) 外 来 収 益	542,448,609	21.7	527,279,656	15,168,953	2.9	
(3) 他 会 計 負 担 金	52,164,000	2.1	50,478,000	1,686,000	3.3	
(4) そ の 他 医 業 収 益	68,611,258	2.8	69,028,259	△ 417,001	△ 0.6	
2 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	87,485,061	3.5	97,631,194	△ 10,146,133	△ 10.4	
3 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	30,342,950	1.2	30,871,530	△ 528,580	△ 1.7	
4 医 業 外 収 益	431,308,206	17.3	485,268,840	△ 53,960,634	△ 11.1	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,026	0.0	1,414	△ 388	△ 27.4	
(2) 他 会 計 補 助 金	370,369,000	14.8	417,071,000	△ 46,702,000	△ 11.2	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	56,273,151	2.3	58,227,533	△ 1,954,382	△ 3.4	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	4,665,029	0.2	9,968,893	△ 5,303,864	△ 53.2	
5 特 別 利 益	0	0.0	3,138,810	△ 3,138,810	皆減	
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	3,138,810	△ 3,138,810	皆減	
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	598,332,719	23.9	583,628,347	14,704,372	2.5	
1 施 設 事 業 収 益	522,329,823	20.9	508,480,936	13,848,887	2.7	
(1) 入 所 収 益	432,735,689	17.3	413,582,431	19,153,258	4.6	
(2) 通 所 収 益	72,203,861	2.9	78,182,725	△ 5,978,864	△ 7.6	
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	17,390,273	0.7	16,715,780	674,493	4.0	
2 施 設 事 業 外 収 益	68,669,130	2.7	68,613,645	55,485	0.1	
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,913	0.0	1,670	243	14.6	
(2) 他 会 計 補 助 金	27,109,000	1.0	26,365,000	744,000	2.8	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	41,417,225	1.7	41,633,140	△ 215,915	△ 0.5	
(4) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	140,992	0.0	613,835	△ 472,843	△ 77.0	
3 特 別 利 益	7,333,766	0.3	6,533,766	800,000	12.2	
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	7,333,766	0.3	6,533,766	800,000	12.2	
収 益 合 計	2,498,678,901	100.0	2,551,983,712	△ 53,304,811	△ 2.1	
当 年 度 純 損 失	112,497,395	-	171,712,518	△ 59,215,123	△ 34.5	
合 計	2,611,176,296	-	2,723,696,230	△ 112,519,934	△ 4.1	

第 3 表

損 益 計 算 書

病院事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,788,025,211	89.8	1,905,881,781	90.2	△ 117,856,570	△ 6.2
2 訪問看護ステーション費用	113,151,407	5.7	119,992,635	5.7	△ 6,841,228	△ 5.7
3 居宅介護支援事業所費用	29,320,049	1.5	30,640,218	1.4	△ 1,320,169	△ 4.3
4 医 業 外 費 用	59,621,420	3.0	56,373,250	2.7	3,248,170	5.8
5 特 別 損 失	769,954	0.0	813,763	0.0	△ 43,809	△ 5.4
費 用 合 計	1,990,888,041	100.0	2,113,701,647	100.0	△ 122,813,606	△ 5.8
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	1,990,888,041	-	2,113,701,647	-	△ 122,813,606	△ 5.8

介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	596,142,214	96.1	585,602,755	96.0	10,539,459	1.8
2 施 設 事 業 外 費 用	24,146,041	3.9	24,391,828	4.0	△ 245,787	△ 1.0
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	620,288,255	100.0	609,994,583	100.0	10,293,672	1.7
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	620,288,255	-	609,994,583	-	10,293,672	1.7

事業別内訳表

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,351,209,965	71.1	1,351,444,991	68.7	△ 235,026	△ 0.0
2 訪問看護ステーション収益	87,485,061	4.6	97,631,194	5.0	△ 10,146,133	△ 10.4
3 居宅介護支援事業所収益	30,342,950	1.6	30,871,530	1.5	△ 528,580	△ 1.7
4 医 業 外 収 益	431,308,206	22.7	485,268,840	24.6	△ 53,960,634	△ 11.1
5 特 別 利 益	0	0.0	3,138,810	0.2	△ 3,138,810	皆減
収 益 合 計	1,900,346,182	100.0	1,968,355,365	100.0	△ 68,009,183	△ 3.5
当 年 度 純 損 失	90,541,859	-	145,346,282	-	△ 54,804,423	△ 37.7
合 計	1,990,888,041	-	2,113,701,647	-	△ 122,813,606	△ 5.8

単位：円、%

収 益 の 部						
年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	522,329,823	87.3	508,480,936	87.1	13,848,887	2.7
2 施 設 事 業 外 収 益	68,669,130	11.5	68,613,645	11.8	55,485	0.1
3 特 別 利 益	7,333,766	1.2	6,533,766	1.1	800,000	12.2
収 益 合 計	598,332,719	100.0	583,628,347	100.0	14,704,372	2.5
当 年 度 純 損 失	21,955,536	-	26,366,236	-	△ 4,410,700	△ 16.7
合 計	620,288,255	-	609,994,583	-	10,293,672	1.7

第4表-1

貸借対照表

資 産 の 部						
年 度 項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固定資産	1,872,970,681	77.6	1,907,903,587	77.0	△ 34,932,906	△ 1.8
(1)有形固定資産	1,860,480,593	77.1	1,875,507,368	75.7	△ 15,026,775	△ 0.8
ア土地	179,587,352	7.4	179,587,352	7.3	0	0.0
イ建物	965,253,329	40.0	1,020,054,107	41.2	△ 54,800,778	△ 5.4
ウ建物附属設備	387,913,816	16.1	431,225,748	17.4	△ 43,311,932	△ 10.0
エ構築物	6,967,122	0.3	7,538,420	0.3	△ 571,298	△ 7.6
オ医療器械備品	126,809,261	5.3	131,478,287	5.3	△ 4,669,026	△ 3.6
カ器具備品	84,664,250	3.5	95,364,366	3.8	△ 10,700,116	△ 11.2
キ車両運搬具	7,377,424	0.3	10,259,088	0.4	△ 2,881,664	△ 28.1
クリース資産	101,908,039	4.2	-	-	101,908,039	皆増
(2)無形固定資産	8,709,700	0.3	25,951,376	1.0	△ 17,241,676	△ 66.4
ア電話加入権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ施設利用権	-	-	246,676	0.0	△ 246,676	皆減
ウその他無形固定資産	7,835,000	0.3	24,830,000	1.0	△ 16,995,000	△ 68.4
(3)投資その他の資産	3,780,388	0.2	6,444,843	0.3	△ 2,664,455	△ 41.3
ア長期前払消費税	3,780,388	0.2	6,444,843	0.3	△ 2,664,455	△ 41.3
2 流動資産	541,897,164	22.4	570,392,368	23.0	△ 28,495,204	△ 5.0
(1)現金預金	247,645,762	10.2	282,700,182	11.4	△ 35,054,420	△ 12.4
(2)未収金	287,414,680	11.9	282,565,784	11.4	4,848,896	1.7
(3)貯蔵品	6,836,722	0.3	5,126,402	0.2	1,710,320	33.4
資産合計	2,414,867,845	100.0	2,478,295,955	100.0	△ 63,428,110	△ 2.6

年度別比較表

単位：円、%

負債・資本の部						
年度 項目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
1 固定負債	769,712,118	31.9	717,809,853	29.0	51,902,265	7.2
(1) 企業債	673,447,166	27.9	717,809,853	29.0	△ 44,362,687	△ 6.2
(2) リース債務	96,264,952	4.0	-	-	96,264,952	皆増
2 流動負債	271,751,962	11.3	291,508,800	11.7	△ 19,756,838	△ 6.8
(1) 企業債	73,562,687	3.1	112,091,114	4.5	△ 38,528,427	△ 34.4
(2) リース債務	13,780,621	0.6	-	-	13,780,621	皆増
(3) 未払金	79,166,148	3.3	74,742,196	3.0	4,423,952	5.9
(4) 引当金	95,000,000	3.9	94,915,000	3.8	85,000	0.1
(5) その他流動負債	10,242,506	0.4	9,760,490	0.4	482,016	4.9
3 繰延収益	327,006,399	13.5	317,239,541	12.8	9,766,858	3.1
(1) 長期前受金	1,138,003,417	47.1	1,075,102,643	43.4	62,900,774	5.9
(2) 収益化累計額	△ 810,997,018	△ 33.6	△ 757,863,102	△ 30.6	△ 53,133,916	7.0
4 資本金	3,166,082,354	131.1	3,158,925,354	127.5	7,157,000	0.2
5 剰余金	△ 2,119,684,988	△ 87.8	△ 2,007,187,593	△ 81.0	△ 112,497,395	5.6
(1) 資本剰余金	82,671,019	3.4	82,671,019	3.3	0	0.0
ア 受贈財産評価額	82,671,019	3.4	82,671,019	3.3	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 2,202,356,007	△ 91.2	△ 2,089,858,612	△ 84.3	△ 112,497,395	5.4
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.4	0	0.0
ウ 当年度未処理欠損金	2,213,856,007	△ 91.7	2,101,358,612	△ 84.8	112,497,395	5.4
負債・資本合計	2,414,867,845	100.0	2,478,295,955	100.0	△ 63,428,110	△ 2.6

第 4 表- 2

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
事 業 項 目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	1,872,970,681	77.6	1,281,447,006	84.2	591,523,675	66.3
(1) 有形固定資産	1,860,480,593	77.1	1,269,731,646	83.4	590,748,947	66.2
ア 土 地	179,587,352	7.4	143,432,479	9.4	36,154,873	4.0
イ 建 物	965,253,329	40.0	496,761,409	32.7	468,491,920	52.5
ウ 建物附属設備	387,913,816	16.1	336,382,010	22.1	51,531,806	5.8
エ 構 築 物	6,967,122	0.3	6,084,706	0.4	882,416	0.1
オ 医療器械備品	126,809,261	5.3	126,734,458	8.3	74,803	0.0
カ 器 具 備 品	84,664,250	3.5	55,219,964	3.6	29,444,286	3.3
キ 車 両 運 搬 具	7,377,424	0.3	3,208,581	0.2	4,168,843	0.5
ク リ ー ス 資 産	101,908,039	4.2	101,908,039	6.7	-	-
(2) 無形固定資産	8,709,700	0.3	8,709,700	0.6	-	-
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.1	-	-
イ 施 設 利 用 権	-	-	-	-	-	-
ウ そ の 他 無形固定資産	7,835,000	0.3	7,835,000	0.5	-	-
(3) 投資その他の資産	3,780,388	0.2	3,005,660	0.2	774,728	0.1
ア 長期前払消費税	3,780,388	0.2	3,005,660	0.2	774,728	0.1
2 流 動 資 産	541,897,164	22.4	240,523,431	15.8	301,373,733	33.7
(1) 現 金 預 金	247,645,762	10.2	20,574,368	1.4	227,071,394	25.4
(2) 未 収 金	287,414,680	11.9	213,112,341	14.0	74,302,339	8.3
(3) 貯 蔵 品	6,836,722	0.3	6,836,722	0.4	-	-
資 産 合 計	2,414,867,845	100.0	1,521,970,437	100.0	892,897,408	100.0

事業別内訳表

単位：円、%

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	769,712,118	31.9	162,514,125	10.7	607,197,993	68.0
(1) 企業債	673,447,166	27.9	66,249,173	4.4	607,197,993	68.0
(2) リース債務	96,264,952	4.0	96,264,952	6.3	0	-
2 流動負債	271,751,962	11.3	181,446,132	11.9	90,305,830	10.1
(1) 企業債	73,562,687	3.1	26,148,778	1.7	47,413,909	5.3
(2) リース債務	13,780,621	0.6	13,780,621	0.9	-	-
(3) 未払金	79,166,148	3.3	62,853,121	4.1	16,313,027	1.8
(4) 引当金	95,000,000	3.9	70,076,000	4.6	24,924,000	2.8
(5) その他流動負債	10,242,506	0.4	8,587,612	0.6	1,654,894	0.2
3 繰延収益	327,006,399	13.5	307,694,730	20.2	19,311,669	2.2
(1) 長期前受金	1,138,003,417	47.1	871,423,507	57.2	266,579,910	29.9
(2) 収益化累計額	△ 810,997,018	△ 33.6	△ 563,728,777	△ 37.0	△ 247,268,241	△ 27.7
4 資本金	3,166,082,354	131.1	2,841,791,366	186.7	324,290,988	36.3
5 剰余金	△ 2,119,684,988	△ 87.8	△ 1,971,475,916	△ 129.5	△ 148,209,072	△ 16.6
(1) 資本剰余金	82,671,019	3.4	44,952,056	3.0	37,718,963	4.2
ア 受贈財産評価額	82,671,019	3.4	44,952,056	3.0	37,718,963	4.2
(2) 利益剰余金	△ 2,202,356,007	△ 91.2	△ 2,016,427,972	△ 132.5	△ 185,928,035	△ 20.8
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	-	-
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.4	9,000,000	0.6	-	-
ウ 当年度未処理欠損金	2,213,856,007	△ 91.7	2,027,927,972	△ 133.2	185,928,035	△ 20.8
負債・資本合計	2,414,867,845	100.0	1,521,970,437	100.0	892,897,408	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 90,541,859	△ 145,346,282	54,804,423
減価償却費	120,930,147	134,859,380	△ 13,929,233
引当金の増減額	△ 1,413,000	1,662,000	△ 3,075,000
長期前受金戻入額	△ 56,273,151	△ 58,227,533	1,954,382
受取利息及び受取配当金	△ 1,026	△ 1,414	388
支払利息	195,974	395,718	△ 199,744
未収金の増減額（△は増加）	160,444	16,347,271	△ 16,186,827
未払金の増減額	3,854,701	941,896	2,912,805
その他の調整額（資産減耗費）	6,107,651	2,449,470	3,658,181
その他の調整額（長期前払消費税償却）	4,913,775	4,634,897	278,878
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 2,451,522	△ 2,466,691	15,169
その他の調整額（リース資産消費税）	8,319,936	-	8,319,936
貯蔵品の増減額	△ 1,710,320	2,846,718	△ 4,557,038
預り金の増減額	417,926	91,808	326,118
小計	△ 7,490,324	△ 41,812,762	34,322,438
利息及び配当金の受取額	1,026	1,414	△ 388
利息の支払額	△ 195,974	△ 395,718	199,744
業務活動によるキャッシュフロー	△ 7,685,272	△ 42,207,066	34,521,794
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,550,300	△ 32,710,140	△ 1,840,160
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,100,000	3,100,000
有形固定資産の売却による収入	0	10,872,290	△ 10,872,290
投資活動によるキャッシュフロー	△ 34,550,300	△ 24,937,850	△ 9,612,450
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	29,200,000	24,800,000	4,400,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 65,492,182	△ 74,669,166	9,176,984
他会計からの補助による収入	2,700,000	2,700,000	0
他会計からの出資による収入	70,201,000	85,844,000	△ 15,643,000
リース債務の返済による支出	△ 1,146,831	-	△ 1,146,831
財務活動によるキャッシュフロー	35,461,987	38,674,834	△ 3,212,847
資金増加額（又は減少額）	△ 6,773,585	△ 28,470,082	21,696,497
資金期首残高	27,347,953	55,818,035	△ 28,470,082
資金期末残高	20,574,368	27,347,953	△ 6,773,585

介護老人保健施設

単位：円

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 21,955,536	△ 26,366,236	4,410,700
減価償却費	47,058,582	45,476,603	1,581,979
引当金の増減額	1,498,000	3,124,000	△ 1,626,000
長期前受金戻入額	△ 48,750,991	△ 48,166,906	△ 584,085
受取利息及び受取配当金	△ 1,913	△ 1,670	△ 243
支払利息	12,108,558	12,909,257	△ 800,699
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,009,340	3,590,091	△ 8,599,431
未払金の増減額	569,251	3,283,358	△ 2,714,107
その他の調整額（資産減耗費）	158,739	484,174	△ 325,435
その他の調整額（長期前払消費税償却）	520,762	489,962	30,800
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 318,560	△ 693,489	374,929
預り金の増減額	64,090	△ 32,318	96,408
小計	△ 14,058,358	△ 5,903,174	△ 8,155,184
利息及び配当金の受取額	1,913	1,670	243
利息の支払額	△ 12,108,558	△ 12,909,257	800,699
業務活動によるキャッシュフロー	△ 26,165,003	△ 18,810,761	△ 7,354,242
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,563,900	△ 12,484,945	7,921,045
投資活動によるキャッシュフロー	△ 4,563,900	△ 12,484,945	7,921,045
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債償還による支出	△ 46,598,932	△ 45,798,233	△ 800,699
他会計からの出資による収入	49,047,000	52,408,000	△ 3,361,000
財務活動によるキャッシュフロー	2,448,068	6,609,767	△ 4,161,699
資金増加額（又は減少額）	△ 28,280,835	△ 24,685,939	△ 3,594,896
資金期首残高	255,352,229	280,038,168	△ 24,685,939
資金期末残高	227,071,394	255,352,229	△ 28,280,835

第 6 表- 1

經 營 分 析 比 率 表 (合 計)

單位 : %

分 析 項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式	
1	自己資本構成比率	56.9	59.3	59.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	77.6	77.0	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	199.4	195.7	222.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	196.9	193.9	219.5	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	43.2	42.0	44.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <small>負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益</small>	
6	総収益対総費用比率	95.7	93.7	94.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医業・事業収益対医業・事業費用比率	78.8	75.3	77.0	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	66.7	66.8	71.8	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医業・事業収益に対する比率	企業債元金償還金	5.6	6.1	6.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.6	0.7	0.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	6.2	6.7	7.1	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	84.3	88.7	86.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	8.0	9.5	10.2	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

經 營 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式	
1	自己資本構成比率	77.4	82.4	81.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	84.2	83.8	82.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流 動 比 率	132.6	120.4	139.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当 座 比 率	128.8	117.9	135.5	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負 債 比 率	22.9	19.8	20.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ <small>負債=固定負債+流動負債+繰延収益</small>	
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.5	93.1	94.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	76.1	72.0	74.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	54.2	55.4	63.0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	医 業 収 益 対 する 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金	4.5	5.0	5.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企 業 債 利 息	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企 業 債 元 利 償 還 金	4.5	5.1	5.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職 員 給 与 費	86.6	91.9	87.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医 業 材 料 費	10.0	11.9	12.6	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 6 表-3

經營分析比率表 (介護老人保健施設事業)

単位 : %

分析項目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	算式	
1	自己資本構成比率	21.9	22.6	23.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
2	固定資産構成比率	66.2	66.1	65.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
3	流動比率	333.7	371.6	440.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
4	当座比率	333.7	371.6	440.1	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
5	負債比率	221.0	237.2	255.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益	
6	総収益対総費用比率	96.5	95.7	94.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
7	事業収益対事業費用比率	87.6	86.8	85.5	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
8	企業債元金償還金対減価償却費比率	99.0	100.7	98.0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	
9	事業収益に対する比率	企業債元金償還金	8.9	9.0	9.4	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	2.3	2.5	2.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	11.2	11.5	12.2	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	77.7	79.3	80.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事業収益}} \times 100$
13		療養材料費	2.6	2.6	2.5	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事業収益}} \times 100$

平成 3 0 年 度

匝 瑳 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 4 号
令和元年8月20日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎
匝瑳市監査委員 栗田 剛一

平成30年度匝瑳市財政健全化審査意見書の提出について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により平成
30年度匝瑳市健全化判断比率及び算定基礎事項を記載した書類を審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

財政健全化審査意見

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月13日まで

3 審査の対象

平成30年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	-	-	5.7	20.0
平成29年度	-	-	5.6	27.5
比較	-	-	0.1	△ 7.5
平成30年度 早期健全化基準	13.40	18.40	25.0	350.0
平成29年度 早期健全化基準	13.39	18.39	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

ア 実質赤字比率について

平成30年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

イ 連結実質赤字比率について

平成30年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

ウ 実質公債費比率について

平成30年度の実質公債費比率は、5.7%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.1ポイント増加している。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

エ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は、20.0%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると7.5ポイント減少している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

5 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

平成 3 0 年 度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 7 8 号

令和元年8月13日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

平成30年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により
審査に付された平成30年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等
について審査したので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

病院事業経営健全化審査意見

1 審査の概要

この病院事業経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和元年6月6日から令和元年7月24日まで

3 審査の対象

平成30年度匝瑳市病院事業決算における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額 (千円)	資金不足比率 (%)	経営健全化基準 (%)	備考
平成30年度	-	-	20.0	
平成29年度	-	-	20.0	
比較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は199.4%で、昨年度と比較すると3.7%増加している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。市民が安心して信頼できる地域医療を継続的に提供していくためには、安定的な経営基盤の確立が不可欠である。市民の期待に応えることのできる病院となるよう、経営の健全化に向けてなお一層の努力を要望する。

- 5 是正改善を要する事項
指摘等をすべき事項はない。